

ミレ
未来への飛躍、
ミレとともに…

DISCLOSURE 2014



ミレ信用組合

<http://www.mire.co.jp/>

平成25年度 経営環境・事業概況

組合員の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当組合に格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

平成25年度の日本経済を振り返りますと、「大胆な金融緩和」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を基軸とする経済政策の効果により、内需は個人消費や公共投資が増加するなど回復傾向にあり、輸出も世界景気の持ち直しが押し上げ要因となり、穏やかではありますが回復ペースにあることから景気改善への期待が日々強まっているところでございます。

しかしながら、地方経済に目を転じますとその効果が十分に及んでいないのが実情であり、中小企業・小規模事業者は原材料と燃料高などのコスト増もあり、依然として景気回復を実感するには至っていない状況にあります。

そのような中、平成26年4月から消費税率が引き上げられ、その影響により景気低迷が懸念されることから、政府が打ち出した「好循環実現のための経済対策」が、今後における中小企業・小規模事業者と地域の活性化に資する成長戦略として、その実効性に大きな期待が寄せられる状況にあります。

金融環境におきましては日本銀行の金融緩和策により低金利が続く中、収益性の維持に努める金融機関間の競争が一層激しさを帯びる一方、当組合は、「中小企業金融円滑化法」の期限である平成25年3月末以降も地域金融の円滑化のため積極的に取り組んでまいりました。

また、「経営革新等支援機関」の認定をうけ、引き続き経営改善計画策定の支援を行うなど、コンサルティング機能を発揮のため懸命に取り組んでおります。

当組合は、厳しい経営環境を踏まえ、地域同胞社会に深く根ざした営業を推進することにより、収益力の強化と同時にコンプライアンスの徹底、高度なリスク管理による経営管理体制の充実を図る事が最も重要な課題と位置つけた第4次3ヵ年事業計画の2年目にあたる平成25年度・第13期事業年度（平成25年4月～平成26年3月）を次のとおりの業績で終えることができました。

業容におきましては、定期性預金残高の大幅な増加により、総預金残高は85,215百万円となり、前期末対比では2,336百万円増加（成長率2.81%）し、基盤の拡大に大きく寄与することとなりました。

貸出金は第4次3ヵ年事業計画で示す、「新たな顧客層の開拓」と「経営のノウハウや事業創出の支援機関」となって、同胞経済の活性化を目標に掲げ、在日同胞社会を構成する生活者や中小事業者への質の高いサービスの提供に努めた結果、期末貸出金残高は61,226百万円となり、前期末対比では6,050百万円増加（成長率10.96%）することとなりました。

金融機関の本業の実力を示すコア業務純益におきましては、「収益力の強化」を図るため、良質で安定した貸出金により、貸出金利息収入の増加に努める一方、資金調達原価の徹底した見直しと、経費の削減を行うなどコスト構造の改善に努めた結果、387百万円を計上することとなりました。

また、お取引先企業の再生支援を積極的に進める一方、不良債権を減らすための多様なアプローチを継続的に取り組んだ結果、貸倒れに対する手当として53百万円の引当を行ったうえで、当期純利益275百万円を計上することができました。

平成26年度は、第4次3ヵ年計画の最終年度を締めくくる重要な1年と捉え、当組合の開業から培ってきた「相互扶助」の精神に基づき、同胞組合員と地域に密着して得られる情報を活かして金融のニーズに適時・適切に応じることでコンサルティング機能の質をより高め、より強固な経営基盤の構築と内部管理体制の充実を図る事としております。

当組合役職員一同は、平成26年度において、協同組織金融機関としての意義を再確認し、「輝く未来に向かって、新しいステージへの挑戦！」をスローガンに当組合の経営理念の下、地域社会と連携しながら積極的に事業を推進し、経営基盤の強化による健全で透明性のある経営を堅持することで、地域組合員の皆様から愛され信頼される組合づくりを目指して、ひきつづき邁進してまいります。

組合員の皆様方には、一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）

（平成26年6月末現在）

理事長／藤原義一
常勤理事／金和彦
常勤理事／朴成基
常勤理事／崔承哲
常勤理事／鄭一男
常勤理事／具信慈

理事／夫敬子（※）
理事／高元亨（※）
理事／金吉東（※）
理事／章泳洙（※）
理事／申明彦（※）
理事／李民男（※）

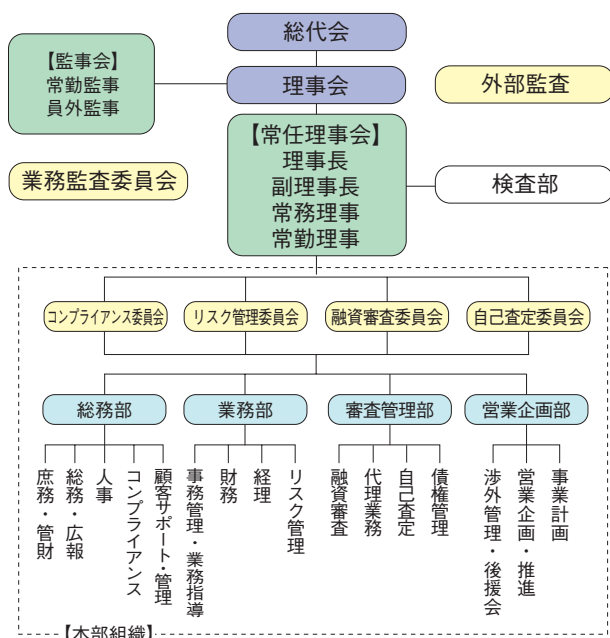
常勤監事／玄昌弘
員外監事／申英敏

注）当組合は、職員出身者以外の理事（※印）の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

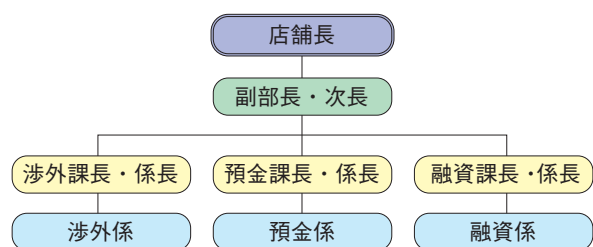
事業の組織

（平成26年6月末現在）

【本部組織図】



【営業店組織図】



法令遵守の体制

当組合は、法令や社会ルールを厳格に守り、いかなる団体、個人の影響をも受けず経営の自主性・独立性・透明性を保ちながらコンプライアンスを組織全体に浸透させることが重要であるとの認識に立ち、コンプライアンス体制を次のように整備しました。

- ① 理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に関する厳格な規則を定めております。
- ② 理事長を責任者とするコンプライアンス統括部門を総務部内（コンプライアンス課）に設置しております。
- ③ 本部と営業店にコンプライアンス担当者を配置し、直告制度を徹底しております。
- ④ 監事、検査部によるコンプライアンス監査を随時行っております。

■総代会の仕組みと機能

当組合は、相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関でありますので、すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿であります。当組合では組合員数が大変多く総会の開催が事実上不可能なため、総会に代えて総代会制度を採用しております。総代会は総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様組合員一人ひとりの意見が組合経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きによって選任された総代により運営されております。

■総代の役割

総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり、実質的には組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

■総代とその選任方法

(1) 総代の任期・定数について

- 総代の任期は3年です。
- 総代の定数は100人以上150人以内です。
- 平成26年6月末現在の総代数は126名で、組合員数は11,802名です。

(2) 総代の選挙区

当組合の本支店営業地区に応じ9区の実選挙区に分かれ、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。

(3) 総代の選任方法

当組合総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員のうちから公平な選挙によって選出されております。

(4) 総代の資格要件

総代立候補者は当組合の組合員であることが資格要件です。

(5) 総代の適格要件

- 地域における信望が厚い人、また将来その期待が高い人
- 人格、見識に優れ、当組合の発展に寄与できる人
- 組合との緊密な取引を有し、総代会への出席等総代としての十分な活動が可能なる人

■総代のご紹介

平成26年6月末現在

選挙区	総法定数	総代数	総代氏名 (敬称略：順不同)
第1区 本店の所轄地域	15名以上 25名以内	19名	金泰圭、鄭致俊、姜賢、金徳泰、姜昌則、梁南進、洪性彦、李裕暎、金秀雄、正井宏治、金洪龍、金成彦、呉貴崇、趙祥来、金春樹、池尚敏、金光周、朴光植、李忠男
第2区 生野支店の所轄地域	15名以上 20名以内	18名	趙太植、呉東華、金定雄、李保成、高太一、康阪二、朴弘祐、金安啓、宋政哲、高明秀、金東今、康久雄、李昭博、姜栄淑、趙孟浩、高一雄、李昌熙、申昌洙
第3区 西成支店の所轄地域	15名以上 20名以内	17名	孫栄洛、朴起台、金斗南、河鳳基、渥美天海、河鳳吉、金相圭、黄徳賢、金福益、朴海生、高補権、朴鍾国、岩村稔、金敬二、金輝龍、許龍男、平山日和
第4区 東大阪支店の所轄地域	10名以上 15名以内	12名	金亨洙、金憲二、白亨奎、金岡正樹、李達圭、金君洙、朴哲世、許誠樹、金哲洙、李友彦、安田庸秀、金永俊
第5区 寝屋川支店の所轄地域	10名以上 15名以内	13名	姜秀男、朴健司、権寛一、金孝性、夫哲鵬、崔政守、柳基広、李勇雄、申泰彦、田元浩、田元孝、李英樹、孫賢洛
第6区 南大阪支店の所轄地域	12名以上 18名以内	16名	王洙吉、沈敬補、具新會、曹英浩、梁東燮、趙鏞樹、金進一、李三雨、任玉鐘、林忠實、鄭隆男、姜東涓、新井武、朴晁志、趙福来、香山泰雄
第7区 和歌山支店の所轄地域	10名以上 15名以内	12名	金昭伸、金誠濯、金稔也、権五水、鄭昌男、金哲浩、李秉吾、鄭秀一、蔡政秀、曹煥扶、姜竜文、姜成樹
第8区 八尾支店の所轄地域	7名以上 12名以内	11名	邢盛男、鄭昌男、姜弘吉、金成珍、李亨永、崔光彦、吉田鏞人、姜達来、左東翼、岡田永信、鄭敏河
第9区 巽支店の所轄地域	6名以上 10名以内	8名	金南淑、金判述、白雲浩、李民實、金裕淵、宋章文、玄勝薫、金成勲
合計	100名以上 150名以内	126名	

■ 総代会の決議事項

第14期通常総代会が、平成26年6月26日午後3時より、新阪急ホテルにおいて開催されました。当日は総代126名のうち、出席110名（うち、委任状による代理出席44名）のもと全議案が可決・承認されました。

(1) 報告事項

第13期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告ならびに貸借対照表および損益計算書報告の件

(2) 決議事項

第1号議案 第13期剰余金処分案承認に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、出資に対する配当金は当組合出資金1口（1,000円）につき金15円と決定いたしました。

第2号議案 第14期事業計画および収支予算案承認に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、第14期事業計画として、預金積金の期末残高90,000百万円、貸出金の期末残高64,400百万円、また、第14期収支予算案として、業務純益403百万円、経常利益201百万円の計画といたしました。

第3号議案 組合員の除名に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、中小企業等協同組合法第19条第2項及び当組合定款第16条の定めにより、10名の組合員に対し、定款第16条第1項に該当する債務不履行の事由により組合員除名といたしました。

第4号議案 役員選出に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、藤原義一以下14名が選任され、それぞれ就任いたしました。（p2参照）

第5号議案 理事及び監事の報酬総額決定の件

本件は、原案のとおり承認可決され、常勤理事の報酬総額を70百万円以内、常勤監事の報酬総額を10百万円以内としました。

第6号議案 役員退職慰労金支給に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、「役員退職慰労金規定」に基づき、総代会での役員任期満了に伴い、1ヵ月後に対象役員について支給することといたしました。

第14期通常総代会（新阪急ホテル）



組合経営内容のより一層の透明性を確保するとともにガバナンスの機能強化に向けた一環として営業店地区毎に総代や組合員を対象とした『地域別組合員フォーラム』を開業日以降、継続して実施しております。

当組合の経営実態と営業店業況を詳しく説明するとともに、ミニセミナーや懇親会等も同時に実施しております。一方、組合員や総代より利用者側の視点に立った意見や要望をいただき、組合経営や総代会に反映させております。

■平成25年度下半期開催状況

【フォーラム内容】

- ①理事長あいさつ ②平成25年度上半期組合及び営業店業況報告 ③ミレリース株式会社からのご案内
④大阪産業創造館の概略説明（本店、西成、東大阪、寝屋川、八尾、巽の各店で実施）

開催日時	開催店舗	参加数（人）	内総代参加数	参加役員	
11月22日	11:30	南大阪支店	9	6	藤原理事長、金副理事長、崔常勤理事
11月26日	17:00	寝屋川支店	17	6	藤原理事長、金副理事長、崔常勤理事
12月3日	18:00	本店営業部	32	3	藤原理事長、金副理事長、崔常勤理事
12月5日	15:00	和歌山支店	13	3	藤原理事長、金副理事長、崔常勤理事
12月6日	18:30	東大阪支店	35	6	藤原理事長、金副理事長、崔常勤理事
12月9日	18:00	西成支店	20	11	藤原理事長、朴常務理事、崔常勤理事
12月10日	18:00	巽支店	28	6	藤原理事長、金副理事長、崔常勤理事
12月11日	18:00	八尾支店	19	4	藤原理事長、金副理事長、崔常勤理事
		合計	173	45	

■組合員・総代からの主な意見・要望事項等

店舗名	意見・要望事項等
本店営業部	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口受付による新規定期が3億4,000万円、女子職員がポスティングで頑張って2,000万円定期預金獲得したとの報告がありましたが、主に他行からの獲得ですか？ 【組合回答】この上半期で56口、3億4,000万円の店頭での新規定期預金を獲得できましたが、その内訳を分析すると組合HP閲覧顧客からの受入が50%以上を占め、店外掲示板を見た顧客や新たに設置したミレ信用組合の立て看板の効果もあり着実に知名度は向上してきております。預入原資は他行満期分からのシフトが多いです。 ・報告の中で貸出金利回りという説明がありましたがどういった内容ですか？それと他行肩代わりの状況はどうですか？ 【組合回答】貸出金利回りとは実際の受取利息を期間中の貸出金平均残高で割った値であり、当組合の貸出金利は3.25%～3.75%を基準とした所定利率表に基づき算出しております。ディスクロージャー誌に掲載しているとおり当組合の不良債権は22億円あり、内約18億円は利息が入ってこない不稼働資産であります。今後も他行との競合で貸出金利は低下していくものと思われます。他行肩代わりについては上半期に約10億円ありましたが、主に貸出期間の設定面などで信金の攻勢が比較的多いです。また新規融資案件などでは条件面での他行競合がよくあります。 ・私自身若手商人として青年商工会に所属していますが、現在の在日社会では商売されている方が少なくなってきています。今後、同胞社会での人材育成をどのように考えていますか？ 【組合回答】組合の方でも唯一の後援会組織として30代から40代の若手経営者を中心としたミレ・ビジネスクラブという組織があり、勉強会などを中心に年に4～5回の企画行事を行っております。まだ立ち上がって3年目であり、色々と模索しながら運営しておりますが、今後の取り組みビジョンなども確立していきたいと考えております。
西成支店	<ul style="list-style-type: none"> ・南大阪支店新築移転の報告がありましたが、今後の新規出店計画について聞かせてください。 【組合回答】平成26年3月に和歌山支店のリニューアルを予定しております。また近い将来に西成支店のリニューアルまたは移転も検討しております。 ・ミレリース様からリースした場合も、ミレ本体の与信枠に入れられますか？リースも税法の改正などがあり、リースを使う意味（メリット）がなくなってきたのでは？ 【組合回答】ミレリース株式会社を設立した目的の一つに職員の雇用を守ることがあり、また取引先製造業の利便を図る目的もありました。当組合とミレリース株式会社は一体として経営しております。リースの利点として取得資産に対して税金が掛からず、経費の損金処理ができる点があります。料率は5年契約で1.9%～2.0%台前半です。設立当初は遊技業者に大変お世話になりました。現在は取扱商品も多岐に亘り、金額も50万円から100万円の商品も取り扱っております。設立後10年経過しましたが、まだ280件程しか契約がございませんので、是非ご協力お願いします。
東大阪支店	<ul style="list-style-type: none"> ・4月から6月にかけて融資残高が低迷していたのは季節性もあると思うが、他行に対抗する施策はありましたか？ 【組合回答】実際に他行からの攻勢は非常に多く、随時対抗しながら新規先の発掘を模索しました。中身は不動産関連が多かったが、都銀や地銀が出来ないプロジェクト案件が多かったです。また細かい案件も多くありました。 ・法人キャッシュカードの発行は可能ですか？ 【組合回答】出金限度額とATM設置数の問題があり、また全銀協との兼ね合いで現状では難しく、もっと規模が大きくなれば可能と思われます。
寝屋川支店	<ul style="list-style-type: none"> ・検査済証がない収益物件でも融資の対象となり得ますか？ 【組合回答】基本的には必要です。耐用年数の経過している物件の場合には、引当金を積む必要が出てきます。またその引当金も当該債務者全ての債権に対して引当金が必要になりますが、検査済証が無い建物であっても、ある程度は柔軟な対応をしております。 ・不動産業向けや遊技業向け貸出金に対して、上限を決めているという報告がありましたが、設定目標を超えた場合の対応は考えていますか？ 【組合回答】組合自主目標として全貸出残高に占める割合を設定していますが、組合収益確保という観点からみれば貸出先が限られてくるのが現実です。不動産業向け貸出も今期に入り、それまでの30%以内から40%以内に引き上げる際も理事会や常任理事会での討議を経て決定しております。また、9月末現在の不動産業向け貸出残高は210億円で、その内不動産担保の保全率は68%であります。
巽支店	<ul style="list-style-type: none"> ・アベノミクスの効果で景気が段々よくなってきていますが、コストの安い商品（資金）をミレ信用組合も選択できるのですか？ 【組合回答】信組は直接日銀との取引は出来ませんが、我々も商中金や日本政策銀行などとタイアップできる案件に対しては積極的に対応していきたいと思っています。

地区別組合員フォーラム（業況報告会）の開催



【本店営業部 組合員フォーラム】



【西成支店 組合員フォーラム】



【東大阪支店 組合員フォーラム】

【寝屋川支店 組合員フォーラム】

【南大阪支店 組合員フォーラム】



【和歌山支店 組合員フォーラム】



【八尾支店 組合員フォーラム】



【巽支店 組合員フォーラム】

トピックス (各企画行事の写真)



[A] ミレ・ビジネスクラブ第3期総会



[C] ミレカップ・アボジサッカー大会



ミレ信用組合 平成25年11月24日 於 賢島 宝生苑

[D] 本店営業部『婦人一泊二日の旅』



[B] ミレ・ビジネスクラブ『オープンセミナー』



[E] ミレ・ビジネスクラブ ゴルフコンペ兼忘年会



[F] ミレ・ビジネスクラブ第5回勉強会兼新年会



[G] 寝屋川ハーフマラソン



[H] 八尾支店開店5周年記念感謝デー



[I] 和歌山支店リニューアルオープン記念感謝デー



[J] ミレ・ビジネスクラブ企業見学会

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額		科 目 (負債の部)	金 額	
	平成24年度	平成25年度		平成24年度	平成25年度
現 金	2,354,382	2,544,793	預 金	82,879,102	85,215,577
預 け 金	25,234,282	20,042,472	当 座 預 金	2,070,415	1,425,118
有 価 証 券	5,504,373	6,950,658	普 通 預 金	12,852,597	12,143,156
国 債	2,804,827	1,907,182	貯 蓄 預 金	36,728	43,750
地 方 債	626,080	1,130,652	通 知 預 金	20,792	10,640
社 債	1,745,590	3,585,625	定 期 預 金	61,338,129	65,110,018
株 式	126,950	126,950	定 期 積 金	6,491,720	6,341,216
その他の証券	200,926	200,249	その他の預金	68,719	141,675
貸 出 金	55,175,844	61,226,418	そ の 他 負 債	1,012,652	1,179,714
割 引 手 形	570,962	416,663	未 決 済 為 替 債	11,396	8,091
手 形 貸 付	5,697,467	6,823,570	未 払 費 用	764,161	898,373
証 書 貸 付	48,447,635	53,566,834	給 付 補 填 備 金	21,117	19,551
当 座 貸 越	459,778	419,349	未 払 法 人 税 等	41,606	104,360
そ の 他 資 産	433,180	429,778	前 受 収 益	15,111	15,749
未 決 済 為 替 債	5,999	2,925	払 戻 未 済 金	83,602	36,534
全 信 組 連 出 資 金	207,200	207,200	リ ー ス 債 務	42,187	77,682
未 収 収 益	130,577	138,201	資 産 除 去 債 務	3,436	3,508
そ の 他 の 資 産	89,403	81,451	そ の 他 の 負 債	30,033	15,861
有 形 固 定 資 産	1,676,297	1,710,005	退 職 給 付 引 当 金	197,824	218,563
建 物	288,686	293,141	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	14,765	20,725
土 地	1,304,915	1,304,915	そ の 他 の 引 当 金	2,330	2,332
リ ー ス 資 産	39,173	71,280	債 務 保 証	1,364,953	1,041,661
その他の有形固定資産	43,522	42,667	負 債 の 部 合 計	85,471,628	87,678,576
無 形 固 定 資 産	57,584	50,534	(純資産の部)		
ソ フ ト ウ ェ ア	352	602	出 資 金	1,968,488	1,995,112
その他の無形固定資産	57,231	49,932	普 通 出 資 金	1,968,488	1,995,112
繰 延 税 金 資 産	80,721	68,378	利 益 剰 余 金	2,976,906	3,232,700
債 務 保 証 見 返	1,364,953	1,041,661	利 益 準 備 金	500,000	530,000
貸 倒 引 当 金	△ 1,416,787	△ 1,078,065	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,476,906	2,702,700
(うち個別貸倒引当金)	△ 1,194,551	△ 856,203	特 別 積 立 金	2,200,000	2,220,000
			当 期 未 処 分 剰 余 金	276,906	482,700
			組 合 員 勘 定 合 計	4,945,394	5,227,812
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	47,811	82,246
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	47,811	82,246
			純 資 産 の 部 合 計	4,993,205	5,310,059
資 産 の 部 合 計	90,464,833	92,988,636	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	90,464,833	92,988,636

貸借対照表の注記事項

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	16年～39年	動産	2年～20年
----	---------	----	--------
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法により償却しております。なお、当組合利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。
- 貸倒引当金については、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した残額を引当てしております。
 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部が第1次の査定を実施し、本部該部署が第2次査定を行っており、営業部門から独立した自己査定委員会が第3次査定を行い、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
- 役員退職慰勞引当金は、役員への退職慰勞金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰勞金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 預入日から預入期間に応じた利率を適用する定期預金（段階金利定期預金）の未払費用は適切な期間損益の計算のため、決算日に応じた期間の利率で利息額を計算したものに加之、最高利率を適用した利息額に合理的に見積もった残高残存率を乗じた額を未払費用に計上しております。
- その他の引当金に含まれる偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- その他の引当金に含まれる睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
- 理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 1,203,647千円
子会社等の株式の総額 30,000千円

- 子会社等に対する金銭債権総額 718,704千円
- 子会社等に対する金銭債務総額 19,172千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 301,055千円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は352,881千円、延滞債権額は1,122,589千円であり、なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,188千円であり、なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は172,122千円であり、なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,648,781千円であり、なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は416,663千円であり、
- 担保に提供している資産は、次の通りであります。
 担保提供している資産 預け金 2,000,000千円
担保資産に対応する債務 該当無し
上記の他、預け金を為替保証金に1,200,000千円、全信組連保障基金として1,124,500千円、公金取扱いのための保証金に10,000千円を差入れております。
- 出資1口当たりの純資産額 2,661円53銭
- 金融商品の状況に関する事項
 (1) 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務および余資運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
 (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
 (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 ① 信用リスクの管理
当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会にて審議し、それを通じて経営陣に報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、審査管理部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、業務部において、発行体の財務状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMでは金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでリスク管理委員会を通じて経営陣に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、理事会の監督の下、余裕資金運用規程に従い行われております。
このうち、業務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
当組合で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の財務状況などをモニタリングしています。
これらの情報は業務部を通じ、リスク管理委員会を通じて経営陣に定期的に報告されております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。
当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、一定の金利の変動幅を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にわたる定量的分析に利用しております。
当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を（固定金利群と変動金利群に分けて、）それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。
なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%下降したものと想定した場合の経済価値の変動幅は284,877千円と把握しております。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。
また、金利の合理的な予想変動額を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、流動資金管理にて、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
なお、金融商品のうち預け金、貸出金および預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

26. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (*1)	20,042	20,078	36
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,699	1,734	35
その他有価証券	5,124	5,124	—
(3) 貸出金 (*1)	61,226		
貸倒引当金 (*2)	△ 1,047		
	60,178	61,328	1,149
金融資産計	87,044	88,266	1,222
(1) 預金積金 (*1)	85,215	86,546	1,330
金融負債計	85,215	86,546	1,330

(*1) 預け金、貸出金および預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28.から30.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿簿価）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 (*1)	30
非上場株式 (*1)	96
組合出資金 (*2)	207
合 計	334

(*1) 子会社・子法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金（全信組連出資金等）のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

27. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「外国証券」が含まれております。以下30.まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表計上額 を超えるもの	国 債	1,499,112	1,531,500	32,387
	地 方 債	—	—	—
	社 債	100,000	102,280	2,280
	外国証券	100,000	101,170	1,170
	小 計	1,699,112	1,734,950	35,837
時価が 貸借対照表計上額 を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計	1,699,112	1,734,950	35,837	

* 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が 償却原価を 超えるもの	債 券	4,624,726	4,508,334	116,391
	国 債	408,070	400,344	7,725
	地 方 債	1,030,822	1,002,543	28,278
	社 債	3,085,585	3,005,445	80,139
	外国証券	100,249	100,000	249
小 計	4,624,726	4,508,334	116,391	
貸借対照表 計上額が 償却原価を 超えないもの	債 券	499,870	502,298	△ 2,428
	国 債	—	—	—
	地 方 債	99,830	100,000	△ 170
	社 債	400,040	402,298	△ 2,258
	外国証券	—	—	—
小 計	499,870	502,298	△ 2,428	
合 計	5,124,596	5,010,633	113,962	

* 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

28. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。（単位：千円）

売却価額	売却益	売却損
910,130	11,722	—

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	702,241	1,913,433	3,175,646	1,032,387
国 債	499,981	999,130	408,070	—
地 方 債	—	—	200,275	930,377
社 債	102,011	814,303	2,567,301	102,010
外国証券	100,249	100,000	—	—
合 計	702,241	1,913,433	3,175,646	1,032,387

31. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、2,983,081千円であります。

このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが945,297千円あります。
なお、上記融資未実行残高の全てが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損算限度超過額	166,135千円
退職給付引当金	60,826千円
固定資産減損損失否認額	13,448千円
未払賞与否認額	13,015千円
段階金利適用定期預金未払費用否認額	8,233千円
事業税引当額	6,083千円
役員退職慰労引当金	5,775千円
控除対象外消費税等否認額	2,554千円
未払賞与社会保険料否認額	1,753千円
その他	2,643千円
繰延税金資産小計	280,468千円
評価性引当額	△ 180,374千円
繰延税金資産合計	100,094千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	31,715千円
繰延税金負債合計	31,715千円
繰延税金資産の純額	68,378千円

33. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

法定実効税率	29.60%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79%
住民税均等割	1.30%
評価性引当額	△ 4.95%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.66%
その他	△ 0.47%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.93%

34. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の29.60%から27.83%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は4,346千円減少し、その他有価証券評価差額は2,017千円増加し、法人税等調整額は6,364千円増加しております。

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成25年度
経 常 収 益	2,007,466	2,149,736
資金運用収益	1,915,600	2,011,852
貸出金利息	1,767,253	1,849,743
預け金利息	61,263	57,086
有価証券利息配当金	78,283	96,274
その他の受入利息	8,800	8,748
役務取引等収益	66,154	70,039
受入為替手数料	23,319	24,215
その他の役務収益	42,835	45,823
その他業務収益	19,349	24,409
国債等債券売却益	3,786	11,722
その他の業務収益	15,562	12,686
その他経常収益	6,361	43,435
償却債権取立益	328	517
その他の経常収益	6,033	42,917
経 常 費 用	1,886,020	1,766,753
資金調達費用	412,433	414,006
預金利息	394,365	396,313
給付補填備金繰入額	16,448	13,765
その他の支払利息	1,619	3,926
役務取引等費用	50,103	64,470
支払為替手数料	10,718	11,140
その他の役務費用	39,385	53,329
その他業務費用	3	5
その他の業務費用	3	5
経 費	1,237,893	1,228,751
人件費	807,621	793,432
物件費	381,066	391,563
税金	49,206	43,756
その他経常費用	185,586	59,520
貸倒引当金繰入額	168,720	53,179
その他の経常費用	16,865	6,340
経 常 利 益	121,445	382,982
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	8,357	24
固定資産処分損	1,211	24
割増退職金	7,146	—
税引前当期純利益	113,088	382,958
法人税、住民税及び事業税	43,457	106,237
法人税等調整額	12,268	730
法人税等合計	55,725	106,967
当期純利益	57,362	275,990
繰越金(当期首残高)	219,543	206,710
当期末処分剰余金	276,906	482,700

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社等との取引による収益総額 31,785千円
子会社等との取引による費用総額 15,288千円
- 出資1口当たりの当期純利益 137円49銭
- その他の経常収益の主な内訳は次のとおりであります。
長期不動産睡眠預金収益繰入額 42,876千円
(追加情報)
当期より、当初預入日の満期日から10年を経過した定期預金についてその他経常利益に計上しております。
その金額は 39,581千円です。
- その他の経常費用の主な内訳は次のとおりであります。
役員退職慰労引当金繰入額 5,960千円

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成24年度	平成25年度
受取利息の増減	△ 5,948	96,252
支払利息の増減	48,807	1,573

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成24年度	平成25年度
業 務 純 益	330,858	399,441

剰余金処分計算書

(単位：千円)

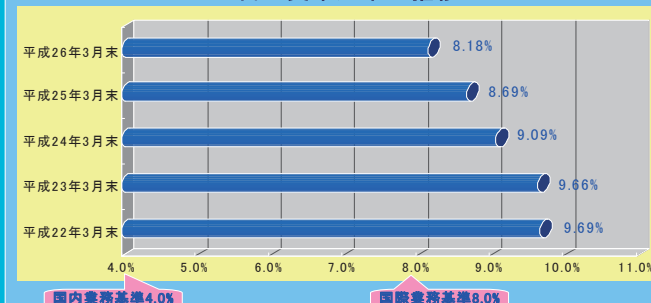
科 目	平成24年度	平成25年度
当期末処分剰余金	276,906	482,700
積立金取崩額	—	—
剰余金処分数額	70,195	280,029
利益準備金	30,000	70,000
普通出資に対する配当金	20,195	30,029
	(年 1.0%の割合)	(年 1.5%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
事業の利用分量に対する配当金	—	—
特別積立金	20,000	180,000
繰越金(当期末残高)	206,710	202,671

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成25年度
役務取引等収益	66,154	70,039
受入為替手数料	23,319	24,215
その他の受入手数料	24,536	31,531
その他の役務取引等収益	18,299	14,292
役務取引等費用	50,103	64,470
支払為替手数料	10,718	11,140
その他の支払手数料	13,719	14,688
その他の役務取引等費用	25,665	38,641

自己資本比率の推移



経理・経営内容

経費の内訳

(単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度
人件費	807,621	793,432
報酬給料手当	673,673	661,080
退職給付費用	32,435	31,473
その他	101,512	100,877
物件費	381,066	391,563
事務費	155,162	156,363
固定資産費	73,566	70,054
事業費	30,461	35,482
人事厚生費	16,560	16,847
有形固定資産償却	46,939	50,971
無形固定資産償却	7,750	7,490
その他	50,625	54,354
税金	49,206	43,756
経費合計	1,237,893	1,228,751

粗利益

(単位：千円)

科目	平成24年度	平成25年度
資金運用収益	1,915,600	2,011,852
資金調達費用	412,433	414,006
資金運用収支	1,503,167	1,597,846
役務取引等収益	66,154	70,039
役務取引等費用	50,103	64,470
役務取引等収支	16,051	5,569
その他業務収益	19,349	24,409
その他業務費用	3	5
その他業務収支	19,345	24,403
業務粗利益	1,538,564	1,627,819
業務粗利益率	1.89%	1.87%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	1,984,239	1,974,174	2,027,577	2,007,466	2,149,736
経常利益	249,491	226,636	217,024	121,445	382,982
当期純利益	106,927	214,436	109,558	57,362	275,990
預金積金残高	69,177,817	70,868,833	75,707,221	82,879,102	85,215,577
貸出金残高	50,304,873	52,113,308	55,284,449	55,175,844	61,226,418
有価証券残高	2,621,738	3,121,912	3,831,019	5,504,373	6,950,658
総資産額	78,197,757	79,291,874	83,542,435	90,464,833	92,988,636
純資産額	4,795,610	4,910,738	4,968,426	4,993,205	5,310,059
自己資本比率(単体)	9.69%	9.66%	9.09%	8.69%	8.18%
出資総額	2,131,886	2,058,385	2,022,526	1,968,488	1,995,112
出資総口数	2,131,886口	2,058,385口	2,022,526口	1,968,488口	1,995,112口
出資に対する配当金	21,980	21,290	24,905	20,195	30,029
職員数	116人	125人	124人	123人	116人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

総資産利益率

(単位：%)

区分	平成24年度	平成25年度
総資産経常利益率	0.14	0.41
総資産当期純利益率	0.06	0.30

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位：%)

区分	平成24年度	平成25年度
資金運用利回(a)	2.35	2.32
資金調達原価率(b)	2.13	1.98
資金利鞘(a-b)	0.22	0.34

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	24年度	81,320百万円	1,915,600千円	2.35%
	25年度	86,662	2,011,852	2.32
うち貸出金	24年度	53,822	1,767,253	3.28
	25年度	57,826	1,849,743	3.19
うち預け金	24年度	22,573	61,263	0.27
	25年度	21,749	57,086	0.26
うち有価証券	24年度	4,660	78,283	1.67
	25年度	6,822	96,274	1.41
資金調達勘定	24年度	77,427	412,433	0.53
	25年度	82,803	414,006	0.49
うち預金積金	24年度	77,405	410,813	0.53
	25年度	82,749	410,079	0.49
うち譲渡性預金	24年度	—	—	—
	25年度	—	—	—
うち借入金	24年度	—	—	—
	25年度	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年度11百万円、平成25年度10百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示することになっております。

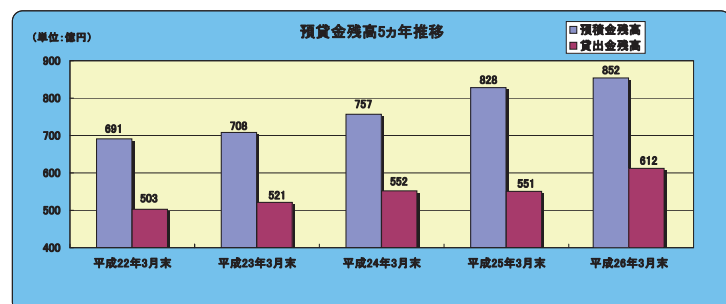
なお、金銭の信託運用見合額に該当するものはございません。

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

該当事項なし



経理・経営内容

預貸率および預証率

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度	
預 貸 率	(期 末)	66.57	71.84
	(期中平均)	69.53	69.88
預 証 率	(期 末)	6.64	8.15
	(期中平均)	6.02	8.24

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
 2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成24年度	平成25年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	3	11
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	15	12
その他業務収益合計	19	24

自己資本の充実状況

(単位：千円)

項 目	平成24年度
(自 己 資 本)	
出 資 金	1,968,488
非累積的永久優先出資	—
優先出資申込証拠金	—
資本準備金	—
その他資本剰余金	—
利益準備金	530,000
特別積立金	2,220,000
繰越金(当期末残高)	206,710
そ の 他	—
自己優先出資(△)	—
自己優先出資申込証拠金	—
その他有価証券の評価差損	—
営業権相当額(△)	—
のれん相当額(△)	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—
基本的項目(A)	4,925,198
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
一般貸倒引当金	222,236
負債性資本調達手段等	—
負債性資本調達手段	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—
補完的項目不算入額(△)	—
補完的項目(B)	222,236
自己資本総額(A)+(B)=(C)	5,147,434
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポート及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	—
控除項目不算入額(△)	—
控除項目計(D)	—
自己資本額(C)-(D)=(E)	5,147,434
(リスク・アセット等)	
資産(オン・バランス)項目	55,257,471
オフ・バランス取引等項目	1,023,445
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,899,229
リスク・アセット等計(F)	59,180,146
単体 Tier1 比率(A/F)	8.32%
単体自己資本比率(E/F)	8.69%

項 目	平成25年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	5,197,783	—
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,995,112	—
うち、利益剰余金の額	3,232,700	—
うち、外部流出予定額(△)	30,029	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	221,861	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	221,861	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	5,419,645	—
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	36,470
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	36,470
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	—	—
自 己 資 本		
自己資本の額((イ)-(ロ)/(ハ))	5,419,645	—
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	63,206,281	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,463,529	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	36,470	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、前払年金費用	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポート	△1,500,000	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	2,968,374	—
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	66,174,655	—
自 己 資 本 比 率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.18%	—

(注) 1. 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度においては旧告示に基づく開示、平成25年度においては新告示に基づく開示を行っております。なお、当組合は国内基準を採用しております。
 2. 「その他有価証券の評価差損」欄は、平成26年3月30日までの間は、平成24年金融庁告示第56号に基づく特例に従い当該金額を記載しておりません。
 なお、特例を考慮しない場合の金額は次のとおりです。 82,246千円

経理・経営内容

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成24年度			平成25年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	2,498	2,559	61	1,499	1,531	32
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	100	102	2
	そ の 他	100	100	0	100	101	1
	小 計	2,598	2,660	61	1,699	1,734	35
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		2,598	2,660	61	1,699	1,734	35

- (注) 1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

項 目	平成24年度	平成25年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	30	30
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	96	96
組 合 出 資 金	207	207
合 計	334	334

その他の有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成24年度			平成25年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	2,481	2,411	70	4,524	4,408	116
	国 債	306	299	6	408	400	7
	地 方 債	626	602	23	1,030	1,002	28
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,549	1,508	40	3,085	3,005	80
	そ の 他	100	100	0	100	100	0
	小 計	2,582	2,511	71	4,624	4,508	116
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	196	200	△ 3	499	502	△ 2
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	99	100	△ 0
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	196	200	△ 3	400	402	△ 2
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	196	200	△ 3	499	502	△ 2
合 計		2,779	2,711	67	5,124	5,010	113

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等にもとづいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

経理・経営内容

1. 自己資本調達手段の概要（平成25年度末現在）

一般企業では、自己資本の調達は株式発行などを基本にあらゆる手段を利用して実施しますが、組合員の相互扶助を目的とする当組合の自己資本は組合員による出資金と利益の積上げによる積立金で占められています。当組合の出資金は、全て組合員による普通出資金で構成されています。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

信用協同組合は、一般的な企業法人のように自己資本充実のために、株式や社債を発行したりすることもなく、自己資本となるものは基本的に組合員から組合経営に賛同していただき集められた出資金のみです。

投資や企業権の取得を目的とするものではなく、純粋に組合員の相互扶助を目的に資金を提供していただいていることから、不特定多数の出資者を募る一般法人とは自己資本の持つ性質が異なります。

当組合では、安定した組合経営のために一層の自己資本の充実を目指しておりますが、

常に組合員に依存するものであり、その充実度を評価する上では、独自の評価尺度が必要と考えております。

当組合では、次のように充実度を評価しております。

第1に、自己資本比率を基準に評価しております。

「国内基準」の最低所要自己資本比率である4%を最低ラインとし、あらゆるリスクに対応できる安定性確保のために常時、「国際統一基準」の8%以上を確保することにより充実度を評価確認しております。

第2に、自己資本比率を基本に評価しながらも、同時に組合員勘定の前期比増加を目標にしております。この分野の事業では、組合員との継続的な取引深耕を軸に出資金の新規・増資と併せて利益剰余金の積み増しにより増強を図っております。

第3に、自己資本の充実においては、出資金額の増強と同時に組合の重要な経営基盤となる組合員数の増加を図ることが、真に充実した自己資本と言えることから、組合員数の増減について慎重に管理することで充実度を評価しております。

1店舗当りの預金および貸出金残高（単位：百万円）

区 分	平成24年度	平成25年度
1店舗当りの預金残高	9,208	9,468
1店舗当りの貸出金残高	6,130	6,802

（注）預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金および貸出金残高（単位：百万円）

区 分	平成24年度	平成25年度
職員1人当りの預金残高	673	734
職員1人当りの貸出金残高	448	527

（注）預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

資金調達

預金種目別平均残高（単位：百万円、%）

種 目	平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	13,482	17.4	14,055	17.0
定期性預金	63,922	82.6	68,693	83.0
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	77,405	100.0	82,749	100.0

預金者別預金残高（単位：百万円、%）

区 分	平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	67,782	81.8	70,247	82.4
法人	15,096	18.2	14,968	17.6
一般法人	15,056	18.2	14,967	17.6
金融機関	40	0.0	0	0.0
公 金	—	—	—	—
合 計	82,879	100.0	85,215	100.0

定期預金種類別残高（単位：百万円）

区 分	平成24年度	平成25年度
固定金利定期預金	61,338	65,110
変動金利定期預金	—	—
その他の定期預金	—	—
合 計	61,338	65,110

財形貯蓄残高（単位：百万円）

項 目	平成24年度	平成25年度
財形貯蓄残高	—	—

資金運用

有価証券種類別残存期間別残高（単位：百万円）

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		国債	平成24年度 999	1,498	102
	平成25年度	499	999	408	—
地方債	平成24年度	—	—	100	525
	平成25年度	—	—	200	930
短期社債	平成24年度	—	—	—	—
	平成25年度	—	—	—	—
社債	平成24年度	100	709	934	—
	平成25年度	102	814	2,567	102
株式	平成24年度	—	—	—	—
	平成25年度	—	—	—	—
外国証券	平成24年度	100	100	—	—
	平成25年度	100	100	—	—
その他の証券	平成24年度	—	—	—	—
	平成25年度	—	—	—	—
合 計	平成24年度	1,200	2,309	1,137	729
	平成25年度	702	1,913	3,175	1,032

有価証券種類別平均残高（単位：百万円、%）

区 分	平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	2,578	55.3	2,458	36.0
地方債	326	7.0	974	14.3
短期社債	—	—	—	—
社債	1,428	30.7	3,047	44.7
株式	126	2.7	126	1.8
外国証券	200	4.3	215	3.2
その他の証券	—	—	—	—
合 計	4,660	100.0	6,822	100.0

（注）当組合は、商品有価証券を保有していません。

資金運用

貸出金償却額

(単位:百万円)

項目	平成24年度	平成25年度
貸出金償却額	—	—

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	595	1.1	548	1.0
手形貸付	4,625	8.6	5,912	10.2
証書貸付	48,119	89.4	50,937	88.1
当座貸越	482	0.9	429	0.7
合計	53,822	100.0	57,826	100.0

貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

区分	平成24年度	平成25年度
固定金利貸出	17,237	18,995
変動金利貸出	37,938	42,231
合計	55,175	61,226

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項目	平成24年度		平成25年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	222	△ 30	221	△ 0
個別貸倒引当金	1,194	△ 138	856	△ 338
貸倒引当金合計	1,416	△ 168	1,078	△ 338

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金用途別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	20,975	38.0	23,733	38.8
設備資金	34,200	62.0	37,493	62.2
合計	55,175	100.0	61,226	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

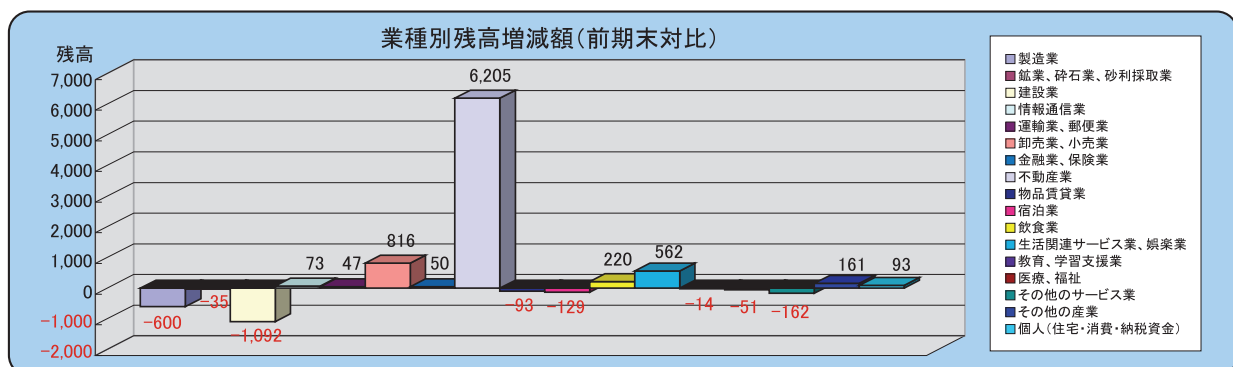
区分	平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	634	12.5	776	13.8
住宅ローン	4,453	87.5	4,858	86.2
合計	5,088	100.0	5,635	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	2,679	4.9	2,079	3.4
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	344	0.6	309	0.5
建設業	4,340	7.9	3,248	5.3
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—
情報通信業	55	0.1	128	0.2
運輸業、郵便業	662	1.2	709	1.2
卸売業、小売業	2,065	3.7	2,881	4.7
金融業、保険業	1,184	2.1	1,234	2.0
不動産業	17,357	31.5	23,562	38.5
物品賃貸業	674	1.2	581	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	1,236	2.2	1,107	1.8
飲食業	552	1.0	772	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	12,720	23.1	13,282	21.7
教育、学習支援業	180	0.3	166	0.3
医療、福祉	154	0.3	103	0.2
その他のサービス	3,593	6.5	3,431	5.6
その他の産業	219	0.4	380	0.6
小計	48,021	87.0	53,979	88.2
地方公共団体	—	—	—	—
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	7,154	13.0	7,247	11.8
合計	55,175	100.0	61,226	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 (単位: 百万円、%)

区 分	金 額	構成比	債務保証見返額	
当組合預金積金	平成24年度	4,517	8.19	66
	平成25年度	3,834	6.26	59
有 価 証 券	平成24年度	—	—	—
	平成25年度	—	—	—
動 産	平成24年度	—	—	—
	平成25年度	—	—	—
不 動 産	平成24年度	29,638	53.71	827
	平成25年度	34,468	56.30	629
そ の 他	平成24年度	—	—	—
	平成25年度	—	—	—
小 計	平成24年度	34,156	61.90	893
	平成25年度	38,303	62.56	688
信用保証協会 ・ 信用保険	平成24年度	1,502	2.73	—
	平成25年度	1,275	2.08	—
保 証	平成24年度	312	0.56	—
	平成25年度	379	0.62	—
信 用	平成24年度	19,205	34.81	471
	平成25年度	21,268	34.74	353
合 計	平成24年度	55,175	100.00	1,364
	平成25年度	61,226	100.00	1,041

リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位: 百万円、%)

区 分	残 高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 率 (B+C)/(A)	
破綻先債権	平成24年度	641	30	610	100.00
	平成25年度	352	48	304	100.00
延滞債権	平成24年度	1,295	747	534	99.00
	平成25年度	1,122	641	478	99.72
3か月以上延滞債権	平成24年度	13	4	1	43.03
	平成25年度	1	—	0	10.82
貸出条件緩和債権	平成24年度	231	127	21	64.41
	平成25年度	172	125	18	83.81
合 計	平成24年度	2,180	910	1,167	95.28
	平成25年度	1,648	814	801	98.05

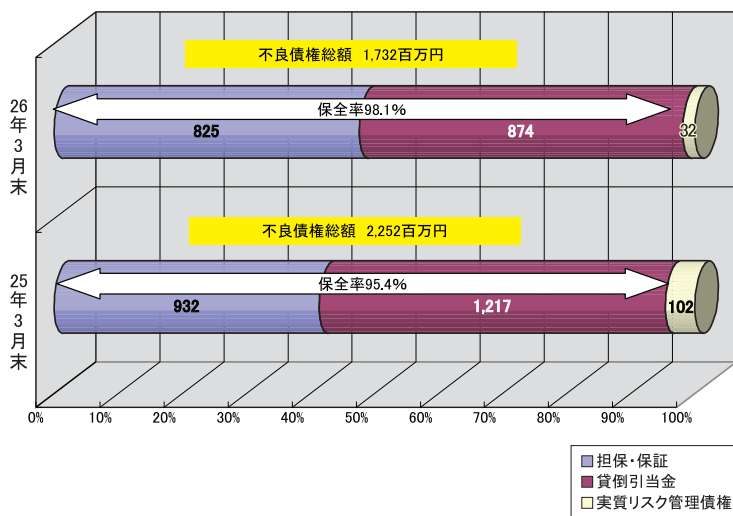
- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ、会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. 及び債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（上記1. 及び2. を除く）です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1.～3. を除く）です。
5. 「担保・保証額 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率 (B + C) / (A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 (単位: 百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B+C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当率 (C)/(A-B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成24年度	1,158	276	882	1,158	100.00	100.00
	平成25年度	1,171	491	680	1,171	100.00	100.00
危険債権	平成24年度	849	524	311	836	98.47	96.02
	平成25年度	387	208	176	384	99.14	98.15
要管理債権	平成24年度	244	131	23	154	63.26	20.51
	平成25年度	173	125	18	144	83.31	39.35
不良債権計	平成24年度	2,252	932	1,217	2,150	95.43	92.21
	平成25年度	1,732	825	874	1,700	98.13	96.44
正常債権	平成24年度	54,353	—	—	—	—	—
	平成25年度	60,603	—	—	—	—	—
合 計	平成24年度	56,606	—	—	—	—	—
	平成25年度	62,336	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後（償却後）の計数です。

不良債権の保全状況



リスク管理体制

一定性的事項一

- 自己資本調達手段の概要
- 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- 信用リスクに関する事項
- 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- 証券化エクスポージャーに関する事項
- オペレーショナル・リスクに関する事項
- 協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和五十七年政令第四十四号)第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 金利リスクに関する事項

●自己資本調達手段の概要

発行主体	ミレ信用組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	5,419百万円
償還期限	—
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合は、その概要	—

(注) 当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等により構成されております。

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

信用協同組合は、一般的な企業法人のように自己資本充実のために、株式や社債を発行したりすることもなく、自己資本となるものは基本的に組合員から組合経営に賛同していただき集められた出資金のみです。

投資や企業権の取得を目的とするものではなく、純粋に組合員の相互扶助を目的に資金を提供していただいていることから、不特定多数の出資者を募る一般法人とは自己資本の持つ性質が異なります。

当組合では、安定した組合経営のために一層の自己資本の充実を目指しておりますが、常に組合員に依存するものであり、その充実度を評価する上では、独自の評価尺度が必要と考えております。

当組合では、次のように充実度を評価しております。

第1に、自己資本比率を基準に評価しております。

「国内基準」の最低所要自己資本比率である4%を最低ラインとし、あらゆるリスクに対応できる安定性確保のために常時、「国際統一基準」の8%以上を確保することにより充実度を評価確認しております。

第2に、自己資本比率を基本に評価しながらも、同時に組合員勘定の前期比増加を目標としております。この分野の事業では、組合員との継続的な取引深耕を軸に出資金の新規・増資と併せて利益剰余金の積み増しにより増強を図っております。

第3に、自己資本の充実においては、出資金額の増強と同時に組合の重要な経営基盤となる組合員数の増加を図ることが、真に充実した自己資本と言えることから、組合員数の増減について慎重に管理することで充実度を評価しております。

1 信用リスクに関する事項

・リスクの説明およびリスク管理の方針
・管理体制
・評価、計測

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、組合が損失を受けるリスクをいいます。当組合では信用リスクの管理は最も重要なリスク管理項目であると認識し、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った与信判断を行うべく、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「審査規程」を制定し、役職員に理解と遵守を促すと共に信用リスク管理を徹底しています。

当組合は、信用リスクについては、全融資対象先を対象とした自己査定を年2回実施しており、その内容を把握することでお取引先の実態を正確に評価計測しております。

お取引先への経営指導、経営改善にも全力をあげて取り組み、資産の健全性向上に努めております。また、「自己査定基準」に従って評価計測された結果は、経営陣に報告され決算期毎に定まった5段階の債務者区分に応じて、適切に貸倒引当金を引当てております。

■貸倒引当金の計算基準

「貸倒引当金算出基準」により正常先、要注意先に対する貸倒引当金は過去の実績に基づき算出された貸倒損失率を元に一般貸倒引当金を引当てております。

破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の3分類、4分類債権については、償却または個別貸倒引当金を100%引当てることにより、万が一に備えております。

■リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合は、以下の4つの適格格付機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付情報センター (R & I)
- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

同上

■信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要

当組合は、債務者毎に信用リスクを計測評価するため、金融庁告示を基準にした信用リスク削減手法を適用しています。

特に、適格金融資産担保になっている当組合の預金を担保にした場合に信用リスク削減手法を適用しています。

預金担保は、その提供目的、範囲が明確にされている「担保差入書」(総合口座は除く)を徴求した先のみ適用しています。

他の担保種類については、信用リスク削減手法を適用せず、債権の保守的評価を原則に信用リスクを計測しています。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし

2 証券化エクスポージャーに関する事項

・リスクの説明およびリスク管理の方針
・管理体制
・評価、計測

当組合では証券化取引を行っておりません。

■再証券化エクスポージャーの有無…該当事項なし

■「証券化取引における格付の利用に関する基準」に規定する体制・運用状況…該当事項なし

■信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針…該当事項なし

■証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称…該当事項なし

■証券化取引に関する会計方針…該当事項なし

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関の名称…該当事項なし

3 オペレーショナル・リスクに関する事項

<p>・リスクの説明およびリスク管理の方針</p> <p>・管理体制</p> <p>・評価、計測</p>	<p>オペレーショナル・リスクは、信用リスクと並ぶ重要なリスク管理項目であります。</p> <p>オペレーショナル・リスクには、事務リスク、システムリスクなどがありますが、それぞれリスク管理規定に基づき、責任者、管理部署を定め、管理、牽制する仕組みが確立されており、毎年その仕組みも見直すこととしております。</p> <p>管理部署では、特に近年その重要性が増しているオペレーショナル・リスクを体系的に管理するため各種規定整備、事務マニュアル化に力を注いでおります。</p> <p>リスクは、回避策を講ずるだけでなく極小化に常に努めております。特に、事務リスク軽減のためには、役職員の実務能力向上が絶対的条件であり、各種実務講習会開催、法令法規改正に対する対応など、事務規定・マニュアル整備などを日常的に担当する部門を統括して、検査部による店舗検査を定期的を実施しております。</p> <p>また、昨今増加したIT機器を利用した業務態勢に合わせて、システムリスクの軽減を目的に組合全体を統括的に管理できるネットワークシステムを構築し運用しております。</p> <p>リスクの評価計測は、「オペレーショナル・リスク算出基準」を定め、正確な計測が継続的に実施できる仕組みを作り運用しております。</p> <p>計測されたオペレーショナル・リスクは、経営陣に報告され、決算期毎に適切な対応を行っています。</p>
--	---

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を用いております。

4 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

<p>・リスクの説明およびリスク管理の方針</p> <p>・管理体制</p> <p>・評価、計測</p>	<p>出資または株式等については事業推進目的で保有しているものであり、それらのリスクは定例的に行う自己査定を通じて正確に評価・計測しています。「自己査定マニュアル」に従って評価・計測されたリスクは、経営陣に報告され、決算期ごとに適切な対応を行っています。</p> <p>なお、当該取引にかかる会計処理については、「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っています。</p>
--	---

5 金利リスクに関する事項

<p>・リスクの説明およびリスク管理の方針</p> <p>・管理体制</p> <p>・評価、計測</p>	<p>予想の難しい昨今の金融情勢における金利変動は、組合の経営状況に著しい影響を及ぼす恐れのある金利リスクとなっています。当組合の金利リスクは、「SKC-ALMシステム」を利用して、毎月定例的に計測し、計測結果は「リスク管理委員会」を通じて、経営陣に報告される仕組みが確立されています。</p> <p>また、「リスク管理委員会」では、一定の金利ショックを想定して求めた理論的な損失額が自己資本の20%以内であることを基準に監視を行っています。</p> <p>万一、基準を越える恐れがある場合などに備えて、事業年度の業務利益目標の調整、資金運用・調達計画の見直しなどの作業に着手できるよう準備しています。</p>
--	---

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は以下の定義に基づいて算定しております。

- ・計算手法 キャッシュ・フローに基づく再評価法により算出
- ・コア預金 対象：流動性預金全般（当座預金、普通預金、貯蓄預金等）
- 算定方法 ①過去5年の最低残高②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高③現在残高の50%相当額、以上の3つのうち最小額を上限
- 満期：一括2.5年
- ・金利変動幅 200BP平行移動
- ・リスク計測の頻度 月次

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	98	285

(注) 金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当組合では、金利ショックを200BP平行移動にて金利リスクを算出しております。

資料編

リスク管理体制

一定量的事項一

- ・自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況P.13をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…本ページ左下段をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	56,280	2,251	63,206	2,528
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	56,280	2,251	64,669	2,586
(i)ソブリン向け	1	0	1	0
(ii)金融機関向け	5,924	236	4,019	160
(iii)法人等向け	23,789	951	25,182	1,007
(iv)中小企業等・個人向け	4,062	162	4,080	163
(v)抵当権付住宅ローン	288	11	275	11
(vi)不動産取得等事業向け	13,644	545	20,296	811
(vii)三月以上延滞等	600	24	575	23
(viii)出資等	334	13	126	5
出資等のエクスポージャー			126	5
重要な出資のエクスポージャー				
(ix)他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー			1,500	60
(x)信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー			207	8
(xi)その他	7,636	305	8,404	336
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額			36	1
④他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額			△ 1,500	△ 60
⑤ CVA リスク相当額を8%で除して得た額			—	—
⑥中央清算機関関連エクスポージャー			—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	2,899	115	2,968	118
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	59,180	2,367	66,174	2,646

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機関、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 「その他」とは、(i)～(xi)に区分されないエクスポージャーです。具体的には有形・無形固定資産等が含まれます。
6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉}}{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%} \div 8\% \\ \text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

経 営 内 容

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
内 国	91,457	93,643	56,540	62,268	5,176	6,623	—	—	1,470	1,193
外 国	201	201	—	—	200	200	—	—	—	—
地 域 別 合 計	91,659	93,844	56,540	62,268	5,377	6,823	—	—	1,470	1,193
製 造 業	2,687	2,083	2,684	2,081	—	—	—	—	322	106
農 業、林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	344	309	344	309	—	—	—	—	—	—
建設業	4,353	3,255	4,347	3,251	—	—	—	—	374	295
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	55	128	55	128	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	663	710	662	709	—	—	—	—	2	2
卸売業、小売業	2,079	2,888	2,077	2,886	—	—	—	—	40	32
金融業、保険業	27,384	21,624	1,184	1,234	614	—	—	—	44	0
不動産業	17,432	23,612	17,414	23,585	—	—	—	—	512	498
物品賃貸業	675	581	674	581	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	1,237	1,109	1,236	1,107	—	—	—	—	—	—
飲食業	553	772	552	772	—	—	—	—	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	12,736	13,297	12,720	13,282	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	181	167	180	166	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	154	103	154	103	—	—	—	—	—	—
その他のサービス業	3,598	3,435	3,594	3,431	—	—	—	—	14	96
その他の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	3,444	3,054	—	—	3,430	3,037	—	—	—	—
個人	8,446	8,264	8,436	8,255	—	—	—	—	158	159
その他の人	5,629	8,446	219	380	1,331	3,785	—	—	—	—
業 種 別 合 計	91,659	93,844	56,540	62,268	5,377	6,823	—	—	1,470	1,193
1 年 以 下	26,052	23,279	6,327	7,541	1,200	702	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	12,484	12,849	3,980	6,342	1,803	1,506	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	6,931	6,270	6,425	5,864	505	406	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	5,292	6,604	4,975	5,779	316	825	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	9,869	11,757	9,048	9,406	820	2,350	—	—	—	—
10 年 超	24,680	27,062	23,950	26,030	729	1,032	—	—	—	—
期間の定めのないもの	2,315	1,791	1,832	1,303	—	—	—	—	—	—
その他の	4,033	4,229	—	—	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	91,659	93,844	56,540	62,268	5,377	6,823	—	—	—	—

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形・無形固定資産等が含まれます。
4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

（単位：百万円）

	個 別 貸 倒 引 当 金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
製 造 業	366	313	313	89	366	313	313	89	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	622	366	366	275	622	366	366	275	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	32	—	—	—	32	—	—
運輸業、郵便業	2	2	2	2	2	2	2	2	—	—
卸売業、小売業	83	70	70	52	83	70	70	52	—	—
金融業、保険業	49	126	126	0	49	126	126	0	—	—
不動産業	52	161	161	257	52	161	161	257	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	26	36	36	23	26	36	36	23	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	43	30	30	33	43	30	30	33	—	—
その他の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	86	85	85	87	86	85	85	87	—	—
合 計	1,332	1,194	1,194	856	1,332	1,194	1,194	856	—	—

- (注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経 営 内 容

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成24年度		平成25年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	11,425	—	10,433
10%	—	612	—	639
20%	—	25,290	407	20,095
35%	—	823	—	786
50%	829	812	1,853	518
75%	—	5,549	—	5,545
100%	1,122	44,960	1,534	51,882
150%	—	232	—	147
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	1,951	89,707	3,795	90,049

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 4. 「1,250%」欄については、自己資本比率告示の規定により、平成24年度は資本控除した額、平成25年度はリスク・ウェイト1,250%を適用したエクスポージャーの額を記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		保 証		クレジット・デリバティブ	
	適格金融資産担保	保 証	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	4,735	4,159	—	—	—	—

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
 2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー）を含みません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非上場株式等	334	—	334	—
合 計	334	—	334	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しています。

証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当事項なし

●投資家の場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項なし

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当事項なし

③証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当事項なし

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当事項なし

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

経営内容

報酬体系について

●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払に関して、役員退職慰労金規程を定めております。

(2) 平成25年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	66

注 1. 対象役員に該当する理事は6名、監事は1名です。
2. 上記の内訳は、基本報酬60百万円、退職慰労引当金6百万円となっております。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項6号等の規程に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

●対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成25年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
注2. 「主要な連結子法人等」とは、当組合の連結子法人等のうち、当組合の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。
注3. 「同等額」は、平成25年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
注4. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。
なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系のような自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なりスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

●苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または総務部にお申し出ください。

【ミレ信用組合総務部（お客様窓口）】

電話番号：06（6359）8570

受付日：月曜日～金曜日（祝日および組合の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

なお、苦情等対応手続については、当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス：<http://www.mire.co.jp/>

●紛争解決措置

公益社団法人 総合紛争解決センター（電話：06-6364-7644）

東京弁護士会 紛争解決センター（電話：03-3581-0031）

第一東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3595-8588）

第二東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3581-2249）

で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、上記当組合お客様相談室またはしんくみ相談所にお申し出ください。また、お客様から前記弁護士会の仲裁センター等に直接お申し出いただくことも可能です。

なお、仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまもご利用いただけます。さらに、東京以外の地域のお客さまからの申立については、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で以下の手続を進める方法もあります。

①移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。

②現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。

※ 移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施しているものではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

【一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日：月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

電話：03-3567-2456

住所：〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1（全国信用組合会館内）

【大阪地区しんくみ苦情相談所】

受付日：月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

電話：06-6941-1441

住所：〒540-0026 大阪市中央区内本町2-3-9（信用組合会館内）

第4次3か年事業計画推進中
期間：2012年度～2014年度（2015年度～2016年度）

輝く未来に向けて、
新しいステージへの挑戦!!

未来への挑戦、ミレとともに…
のミレ信用組合
<http://www.mire.co.jp/>

<p>本店営業部 1500-0001 大阪府大阪市東区南船場4-1-1 電話：06-6359-8570</p> <p>本店営業部 1500-0002 大阪府大阪市東区南船場4-1-1 電話：06-6359-8570</p> <p>本店営業部 1500-0003 大阪府大阪市東区南船場4-1-1 電話：06-6359-8570</p>	<p>本店営業部 1500-0004 大阪府大阪市東区南船場4-1-1 電話：06-6359-8570</p> <p>本店営業部 1500-0005 大阪府大阪市東区南船場4-1-1 電話：06-6359-8570</p> <p>本店営業部 1500-0006 大阪府大阪市東区南船場4-1-1 電話：06-6359-8570</p>	<p>本店営業部 1500-0007 大阪府大阪市東区南船場4-1-1 電話：06-6359-8570</p> <p>本店営業部 1500-0008 大阪府大阪市東区南船場4-1-1 電話：06-6359-8570</p> <p>本店営業部 1500-0009 大阪府大阪市東区南船場4-1-1 電話：06-6359-8570</p>
---	---	---

証券業務

公共債引受額

該当事項なし

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績

該当事項なし

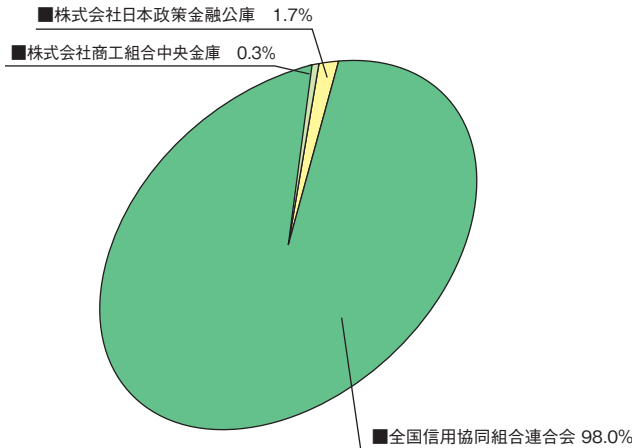
その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区分	平成24年度末	平成25年度末
全国信用協同組合連合会	1,339	1,031
株式会社商工組合中央金庫	11	3
株式会社日本政策金融公庫	26	17
独立行政法人住宅金融支援機構	—	—
独立行政法人雇用・能力開発機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
その他	—	—
合計	1,378	1,052

平成25年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区分	平成24年度		平成25年度		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	他の金融機関向け	48,137	54,825	49,230	65,848
	他の金融機関から	23,218	46,287	24,448	50,275
代金取立	他の金融機関向け	127	346	135	157
	他の金融機関から	549	399	612	620

当組合の子会社

(平成26年3月末現在)

会社名	ミレリース株式会社
所在地	大阪府大阪市北区中崎1-5-18 (ミレ信用組合 本店4F)
業務内容	リース業務 他
設立年月	平成15年10月
資本金	3千万円
議決権比率	100%

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第13期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成26年6月27日

ミレ信用組合

理事長

藤原義一



■主要な事業の内容

A. 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

B. 貸出業務

商業手形割引、手形貸付、証書貸付、カードローン等を取り扱っております。

C. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、社債、株式、その他証券に投資しております。

D. 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。

E. 付帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 代理業務

全国信用協同組合連合会等の代理貸付業務

(ハ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ニ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払業務

(ホ) 貸金庫業務(※ 異支店のみ)

その他業務

手数料一覧

(平成26年7月1日現在)

為替手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分		振込先		金額		
				組員	非組員	
窓口	当組合宛	同一店内宛	無料	無料		
		本支店宛	無料	432円		
		5万円未満	432円	648円		
	他行宛	5万円以上	648円	864円		
		当組合宛	同一店内宛	無料	無料	
			本支店宛	無料	324円	
他行宛	5万円未満	324円	540円			
振込 ATM	当組合発行のキャッシュカードをご利用	同一店内宛	無料	無料		
		本支店宛	無料	324円		
	他行宛	5万円未満	324円	540円		
		5万円以上	540円	756円		
	現金及び他の金融機関発行のキャッシュカードご利用	当組合宛	同一店内宛	無料	無料	
		本支店宛		324円		
他行宛	5万円未満		540円			
	5万円以上		756円			
インターネット・モバイルバンキング		当組合宛	同一店内宛	無料	無料	
		本支店宛	無料	216円		
		他行宛	5万円未満	216円	432円	
			5万円以上	432円	648円	
送金・振込組戻料(窓口、インターネット・モバイル、ATM)						

その他手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分	金額	
貯蓄預金出金手数料 1ヶ月間の出金が6回目以降、1回出金につき	I型(30万円)1回につき 108円 II型(10万円) 無料	
株式等払込手数料	払込金2,000万円以上の場合 払込金の1,000分の2と消費税	
	払込金2,000万円未満の場合 払込金の1,000分の3と消費税	
両替手数料	ご希望金種の受取枚数	
	100枚以内	無料
	101枚~300枚	108円
	301枚~500枚	216円
	501枚~1,000枚	432円
	1,001枚以上1,000枚毎に	432円加算
	営業担当者訪問による集配金は1回につき上記手数料に3,240円加算	
	①新券の両替(営業用は除く) ②汚損した現金の交換 ③記念硬貨への両替	無料
貸金庫 (但し異支店のみ取扱となります。)	1契約につき年間	7,200円

融資事務手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分	金額	
不動産担保手数料 (調査手数料)	3千万円未満	5,400円
	3千万円以上 5千万円未満	10,800円
	5千万円以上	32,400円
	他府県など、遠隔地の調査において交通費等が発生した場合(不動産事前調査を含む)	実費
担保物件の追加、差し替え	無料	
(根) 抵当権の変更(債務者、順位、極度額等)	無料	
(根) 抵当権の抹消	無料	
線上償還手数料	不動産取得資金を含む事業性資金 ①融資期間 7年超かつ ②当初実行 1億円以上 (収益を目的とした事業用不動産融資については、実行額の下限なし)	返済元金×2%+消費税 ※計算式 返済元金×2%×1.08 (返済元金下限3百万円以上) ※但し、業務方法書の利率を上限とする
	借入後から5年以内の線上償還	
その他資金繰上返済手数料	住宅ローン(注)	一部繰上返済 3,240円 全額繰上返済 無料
	代理貸付(注)	委託金融機関所定の額
条件変更手数料(代理貸付のみ)(注)	1件につき	3,240円

・「線上償還手数料」については平成26年7月1日以降の実行分に適用されます。
 (注)「住宅ローン」の繰上返済手数料と、「代理貸付」における繰上返済手数料及び条件変更手数料は、従来通り適用されます。
 ・(根) 抵当権設定に係る手数料は登記費用ではありません。登記費用は従来通り別途必要となります。
 ・各種手数料は、その実施時(不動産担保手数料、条件変更手数料は実行時、繰上返済手数料は繰上返済時)に申し受けます。
 ・ご不明な点は窓口にお問い合わせください。

ATM利用手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分	金額			
代金取立 代金取立手数料(広域及び個別取立)	1通につき 864円			
※但し、上記金額を超える費用を要する場合は、実費を申し受けます。				
不渡手形返却料	1通につき 864円			
取立組戻手数料	1件につき 864円			
取扱区分	金額			
当組合ATM 注1	当組合カード [※]	平日 8:45~17:00	1件につき 出金・入金	無料
	他行カード ^{※2}		1件につき 出金・入金	108円
	当組合カード	土/日曜日/祝日	営業していません。	
	他行カード			

注1. 当組合キャッシュカードによるお支払い限度額は1日100万円までとなります。但し、提携金融機関でのお取扱いの場合、100万円を限度に金額は異なります。
 注2. 他行カードによる出金 右記カード利用可能・信用組合・銀行・信託銀行・信用金庫・労働金庫・農業協同組合・ゆうちょ銀行
 他行カードによる入金 右記カード利用可能・信用組合・第二地銀・信用金庫・労働金庫・ゆうちょ銀行
 ※「しんくみお得ネット」(全国提携信用組合が加盟)により、指定時間内の提携信組での利用手数料が無料となります。
 ※当組合カードご利用によるATM・CD機からの入出金時に発生した手数料は、月5回分までキャッシュバック(返戻)いたします。毎月末締めで翌月20日に、利用口座にキャッシュバックいたします。(但し、カードローンカードは対象となりません。)
 ※利息制限法の改正にともない、キャッシュカード・ローンカードご利用のお客様は、ATM利用明細票に示されたお客様の負担されるATM利用手数料よりも、実際にご負担いただく手数料金額が減額される場合や提携金融機関により取引が出来なくなる場合があります。

各種発行手数料

手数料には消費税を含んでおります。

取扱区分	金額		
当座関連	約束手形・為替手形帳代	1冊(50枚綴り) 864円	
	マル専当座	口座開設手数料	1口座につき 2,160円
		手形用紙代	1枚につき 540円
	小切手帳代	1冊(50枚綴り) 648円	
	自己宛小切手発行料	1件につき 432円	
残高証明書	当組合所定様式	1件につき 324円	
	当組合所定様式以外での発行	1件につき 648円	
取引履歴等発行手数料	1枚につき	表紙を除く枚数×20円(消費税を含まない額)+消費税 ※計算式 枚数×20円×1.08	
個人情報開示請求に基づく開示手数料	窓口での交付	1通につき 540円	
	郵送による交付	1通につき	540円+簡易書留による郵送料実費
再発行	通帳・証書再発行手数料	1件につき 648円	
	キャッシュカード再発行手数料	1件につき 1,080円	
	ローンカード再発行手数料	1件につき 1,080円	

でんさいネット手数料

手数料には消費税を含んでおります。

1. 取引の種類	支払者	金額
初期登録料(契約時のみ)	利用申込者	1,080円
発生記録(債務者請求)	債務者	324円
発生記録(債権者請求)	債権者	324円
譲渡記録(全部)	譲渡人	324円
分割譲渡記録	譲渡人	324円
保証記録(単独)	記録請求者	108円
支払等記録	記録請求者	108円
変更記録	記録請求者	108円
開示請求(各種照会も含む)	記録請求者	108円

2. 上記1以外の「書面による照会等」種類	支払者	金額+郵送料(簡易書留)
開示請求(特例)	記録請求者	2,160円+郵送料実費
残高証明(都度発行方式)	記録請求者	3,240円+郵送料実費
残高証明(定例発行方式、1通につき)	記録請求者	1,296円+郵送料実費
変更記録(書面による請求の場合)	記録請求者	1,080円+郵送料実費
訂正・回復(書面による請求の場合)	記録請求者	1,080円+郵送料実費
支払不能情報照会	記録請求者	2,160円+郵送料実費
そのほか	記録請求者	※実費(郵送料を含む)

※上記2の金額欄に記載されている金額は、でんさいネットが当組合に請求する手数料です。
 ※【特例】開示請求をはじめ、書類の郵送等が伴う場合は、【でんさいネットが当組合に請求する手数料】のほか、郵送料実費(簡易書留扱い)も合わせて請求させていただきます。

地域貢献

地域に貢献する当組合の経営姿勢

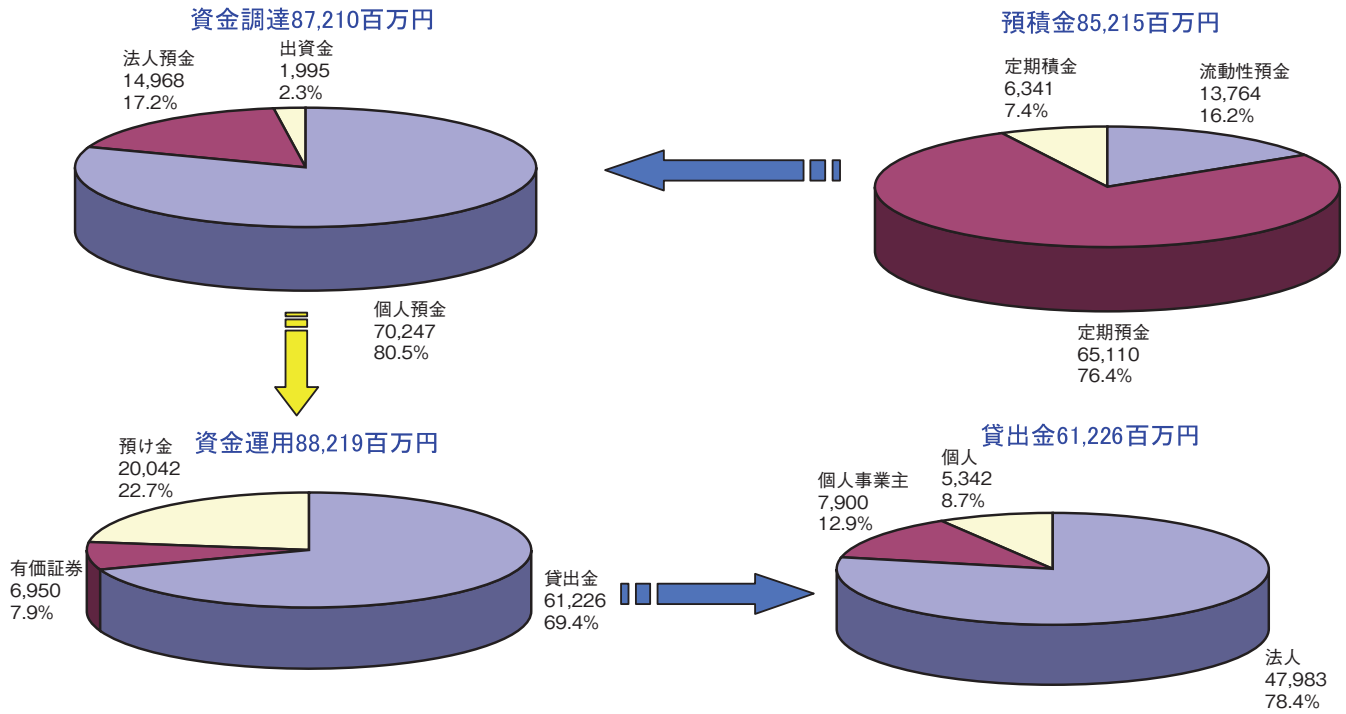
当組合は、大阪府、和歌山県、奈良県を営業地区とし、各地区の在日同胞を中心とした地元の中小事業者や個人が組合員となって、お互い助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組織金融機関です。

中小事業者を中心としたお取引先一人ひとりの顔が見えるキメ細かな取引を心がけており、常に顧客（組合員）の事業の発展と生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを活動の基本としております。

預金を通じた地域貢献

(単位：百万円)

当組合の平成26年3月末の預金積金残高は852億15百万円です。預金の83.8%は定期性預金（定期預金及び定期積金掛込残高）となっており、お客様の大切な財産運用において安全確実にご利用いただけるように各種預金商品を取り揃えております。



お客様からお預かりした預金積金は、お客様の様々なニーズにお応えし、円滑な資金供給（貸出金）を通じてお客様や在日同胞社会、地域社会に還元しております。【預金積金に占める貸出金の割合：71.8%】

また、貸出金以外では、預け金や有価証券で運用しています。預け金は主に全国信用協同組合大阪支店への定期預金としており、有価証券は国債等の安全性を第一とした運用を行っております。【預金積金に占める有価証券割合：8.2%】

融資を通じた地域貢献

(単位：百万円)

(1) 貸出先数・残高

①事業者対象

区分	平成25年3月末			平成26年3月末		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
運転資金	1,190	19,570	39.8%	1,142	22,310	40.7%
設備資金	550	29,637	60.2%	583	32,514	59.3%
合計	1,740	49,208	100.0%	1,725	54,825	100.0%

②個人対象

区分	平成25年3月末			平成26年3月末		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
住宅資金関連	326	4,562	82.8%	346	4,978	83.2%
消費資金関連	897	945	17.2%	921	1,003	16.8%
合計	1,223	5,507	100.0%	1,267	5,982	100.0%

(2) 地方自治体の制度融資と保証付融資の取扱状況（平成26年3月末）

保証協会名	制度融資残高		信用保証付融資残高		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
大阪府中小企業信用保証協会	205	1,132	10	28	215	1,160
和歌山県信用保証協会	25	166	0	0	25	166
合計	230	1,299	10	28	240	1,327

当組合は、大阪府と和歌山県の中小企業（事業者）向け制度融資の取扱窓口に指定されております。

地 域 貢 献

(3) 当組合の融資商品の概要と取扱実績

当組合では、中小事業者の資金ニーズにお応えすべく、次のような「個人ローン」商品と「事業者ローン」商品を発売しております。

商品名	商品概要	平成24年度実績		平成25年度実績		
		件数	実行金額	件数	実行金額	
個人ローン	教育ローン みらいパートⅠ	年齢18歳以上の大学生及び専門学校生本人に入学金、学費等をご融資。(10万円以上250万円以下)	30	22	17	10
	教育ローン みらいパートⅡ	大学生及び専門学校生の入学金、学費等を親権者等にご融資。(10万円以上300万円以下)	42	35	27	21
	フリーローン (Web 申込対応商品)	資金使途自由のローン商品で、連帯保証人も原則不要。(10万円以上300万円以下・融資金利は5%~14%の4段階の金利を適用)	63	46	96	80
	リフォームローン (Web 申込対応商品)	リフォーム関連のみならず住宅購入関連資金の一部(登記費用など)に要する資金をご融資。(10万円以上1,000万円以下)	3	9	5	18
	カーライフローン (Web 申込対応商品)	車両の購入、修理、車検費用及び運転免許取得等に要する資金をご融資。(10万円以上500万円以下)	9	8	7	14
	住宅ローン	自己居住を目的とするための不動産の取得、または建替え並びに増改築に要する資金をご融資。(100万円以上4,000万円以下)	32	672	40	946
	ミニカードローン	資金使途ご自由のカードローンであり、10万円・20万円・30万円・40万円・50万円・100万円のコースがあります。※主婦、パートの方も可	10	2	2	0
	カードローン・アラカルト (Web 申込対応商品)	融資金利は6%・9%・13%の3段階、極度額は50万円・100万円・200万円・300万円の4段階に設定されたカードローン。	98	107	40	37
事業者ローン	納税資金	法人及び個人事業者を対象に納税資金に対する手許資金不足額に対応してご融資。(3,000万円以下)	26	144	29	282
	しんくみビジネスローン	個人事業者及び法人を対象とした原則無担保の保証付きのローン商品。(50万円以上500万円以下 ※白色申告の方は200万円上限)	4	5	2	2
	しんくみパートナーズ スモールビジネス	・50万円以上500万円以下(白色申告は200万円上限) ・50万円以上300万円以下(年商1億円以上の法人代表者の申込は不可)	0	0	3	2
	リテール事業者ローン	営業地域内の中小事業者(大阪府、和歌山県、奈良県)を対象とした原則無担保・無保証の事業者ローン。(100万円以上1,000万円以内)	14	43	14	36

※上記各商品の詳細につきましては、お取引店にお問い合わせ下さい。

地域サービスの充実

(1) 店舗・ATM等の設置数

6店舗にATM機を1台ずつ設置しております。(p33に所在地、電話番号等を記した店舗一覧表を掲載しております。)

当組合のカードで、全国のほぼ全ての金融機関のCD・ATM機からのお引き出しが可能であり、ゆうちょ銀行とのCD・ATM利用提携及びセブン銀行とのATM利用提携も行っております。(残高照会・支払・入金)

さらに、平成18年5月6日より当組合のカードによる提携金融機関(第二地銀、信金、信組、労金の一部)設置のATM機で入金ができるようになったほか、前記提携金融機関発行のカードによる当組合ATM機での入金も可能となったことで、当組合ATM機とキャッシュカードの利便性が大幅に向上しました。

(2) 顧客の組織化とその活動状況

当組合は、各階各層のお取引先を対象とした企画を行っております。ご婦人を対象とした企画では、生野支店後援の『チェ・ヨンドクディナーショー』(総勢400名参加)、本店営業部企画の『婦人一泊二日の旅』(36名参加)を実施いたしました。

その他営業店単位でゴルフコンペも開催しております。

また、4期目を迎える当組合唯一の後援会組織である『ミレ・ビジネスクラブ』(若手経営者の会)では、第3期活動として『阪神タイガーズ応援ツアー』、同クラブでは初のオープンセミナー『激動するアジアにチャンスあり(講師:財部誠一氏)』、毎年恒例のゴルフコンペ兼忘年会、勉強会兼新年会、及び平成26年5月には『企業見学会兼一泊二日旅行』を開催するなど多種多様な行事を通じて会員間の資質向上と交流を深めております。同クラブはミレ信用組合の強力な応援団としての役割を日増しに高めており、今後も魅力的な企画行事を取り入れながら会員数80名を目標に新規会員の拡大も進めております。

【セブン銀行ATMを利用した場合の手数料】

曜日	入金		出金		残高照会	
	時間	手数料	時間	手数料	時間	手数料
平日	8:45~18:00	無料	8:45~18:00	無料	7:00~23:00	無料
	7:00~8:45	108円	7:00~8:45	108円		
	18:00~23:00		18:00~23:00			
土曜	9:00~14:00	無料	9:00~14:00	無料	8:00~20:00	無料
	8:00~9:00	108円	8:00~9:00	108円		
	14:00~20:00		14:00~20:00			
日曜・祝日	8:00~20:00	108円	8:00~20:00	108円	8:00~20:00	無料

※当組合以外の金融機関・ゆうちょ銀行・セブン銀行等のATM・CD機からの入出金ご利用時に手数料が発生した場合は、月5回分までのご利用手数料を毎月末締めで翌月20日に、お客様のご利用口座にキャッシュバックいたします。



【会員企業によるプレゼンテーション】

(3) 情報提供活動

◆ホームページによる情報提供

当組合ホームページは、トップページに現在実施中のキャンペーン情報をフラッシュ画面で掲載するなどトップページからの機能性及び操作性を重視しております。

また、インターネット・モバイルバンキングをはじめ、一部融資商品に対してはWebローンによる申込も可能となり、ディスクロージャー誌を始め、各種商品チラシ、商品概要説明書などが簡単に印刷できるほか、最新の金利情報、ATM利用手数料、店舗情報などのコンテンツも掲載されています。

また、平成25年9月にはホームページ閲覧者から比較的多かった質問事項をまとめたサイト『よくあるご質問・ご相談』を新たに追加しました。

その他、電子メール (web@mire.co.jp) によるご意見等も受け付けておりますのでどうぞご利用ください。



◆組合員フォーラム等による情報提供

組合経営情報及び営業店業況の積極的な開示と組合員様の生の声を聴き取り、経営に反映させる場として、各地域の総代と組合員有志を対象とした地域別『組合員フォーラム』を開業日以来、継続して実施しております。(各地域での開催状況はp5～p6をご参照ください。)

また、平成26年1月18日に開催された『2014年 大阪同胞商工人達の新年の集い』においても理事長より組合の業況報告を行いました。

◆IR情報誌による情報提供

組合活動内容をよりタイムリーに理解していただくために、3ヵ月に1回のペースでミレ信用組合IR情報を発行しております。

IR情報には、当組合業績状況や地域貢献活動及び営業店企画行事等を掲載しており、累計で第16号まで発行しております。(下記ご参照)

今後も、掲載内容の充実を図っていくとともに、お客様に、より身近な信用組合と親しんでいただけるよう努めてまいります。

(4) 苦情相談窓口の設置

当組合では、お客様からのご要望にお応えするために総務部を統括部署とし、各営業店には苦情相談窓口として担当者を配置しております。

当組合へのご意見、ご要望等ございましたら、ご遠慮なくお申し付けください。

【電話番号】 総務部：06-6359-8570または各営業店（各営業店の電話番号はp33に掲載しております。）

【受付時間】 毎営業日の午前9時～午後5時まで



IR情報 第13号



IR情報 第14号



IR情報 第15号

地域貢献

文化的・社会的貢献に関する活動

- 毎営業日 全営業店にて毎朝店周の清掃活動を実施しております。
- 4月 大阪府下及び奈良、和歌山県下の朝鮮初級学校新入生全員に学用品を贈呈しました。
- 8月24日 『紀州路クリーン大作戦'13』に、和歌山県在住の役職員12名が参加し清掃活動を行いました。[写真A]
- 9月3日 「しんくみの日週間・献血運動」に協力…組合職員7名が献血に協力しました。
- 10月25日 大阪マラソン“クリーンUP”作戦に組合職員が参加し、各店舗周辺地域での清掃活動を行いました。



[写真A]

中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組み状況

経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (α)			経営改善支援取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画策定率 (δ/α)
	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 (γ)	αのうち再生計画を策定した先数 (δ)			
1,242	88	3	73	7.1	3.4	81.8

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は平成25年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンなどの先は含んでおりません。
 4. 「α（アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β（ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含まれますがβには含んでおりません。
 5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ（ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「αのうち再生計画を策定した先数δ（デルタ）」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含まれません。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当組合は、お取引先企業に対する経営相談や事業の経営改善支援など、中小・零細企業支援を社会的使命と考えており、地域金融機関として地元の皆様と親密なリレーションを図り、地域金融の円滑化に努めてまいります。

また、金融円滑化法の期限到来後も、これまで同様、中小企業者や個人事業主、住宅ローン利用者の皆様の貸付けの条件変更等のご相談には積極姿勢で臨み、迅速かつ、きめ細やかな支援を継続してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当組合は、平成25年3月に経営革新等支援機関に認定されました。経営改善計画書の作成が困難な中小企業者に対して、認定支援機関として計画策定の支援を行います。

当組合のホームページにおいて、中小企業の経営支援に関する取組み方針、相談窓口の案内について掲載して周知を図っております。

貸付条件の変更等の実施状況については、組合のディスクロージャー誌、ホームページ等を利用して、具体的で分かりやすい内容で開示しています。

地域の活性化に関する取組状況

組合員フォーラムやビジネスセミナーなどを通じて、組合員の方々の生の声を聞き取り、各種の地域情報を収集・蓄積し組合全体で共有し、地域の活性化に努めています。

中小企業の経営支援に関する取組み状況

中小企業者に対して協力・支援して策定した経営改善計画書について、定期的に改善計画の進捗状況のモニタリングを行い、中小企業者の経営課題に応じた最適な解決策の実行支援に取り組んでおります。

●創業・新規事業開拓の支援

平成23年7月に発足しました若手経営者を中心とした親睦会「ミレ・ビジネスクラブ」による定期的な学習会やビジネスセミナーを通じて、取引先間の交流を図っており、ビジネスマッチングの機会を提供しております。

平成25年度の創業・新規事業支援融資の実績は、6先526百万円でした。

●成長段階における支援

中小企業者の事業価値を見極め、経営課題を発見・把握する目利き能力を高めるために、各種研修会、資格取得に積極的に取り組み、人材の育成・活用に努めています。

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

重点的に経営改善を支援する対象として、ランクアップ対象先を選定しています。対象先については、貸出資産健全化会議（SB会議）等において個別協議を行うなど、支援の進捗状況の確認や取組方針を協議しています。

事業再生・業種転換等の支援については、顧問弁護士や税理士などの外部専門家、また再生支援協議会等と連携して取り組んでまいります。

当組合および子会社等の概況

連結の事業概況

連結対象子会社であるミレリース株式会社を含む当組合の平成25年連結会計年度事業成績は次の通りでございます。

- 【預金積金】** 預金積金は積極的な営業活動を展開し、平成26年3月末で85,196百万円を確保することができました。
- 【貸出金】** 積極的な融資推進により期末残高60,507百万円となり、安定した収益確保に寄与しました。
- 【純資産】** 普通出資金勘定は1,995百万円となり、純資産は当期純利益による内部留保と合わせて5,300百万円を確保することにより組合経営基盤の礎を築きました。
- 【損益】** 平成25年度の子会社事業の損益金は、単体決算におきましては3,829千円の純利益を計上しました。組合と子会社の連結においては279,818千円の純利益を計上することとなりました。

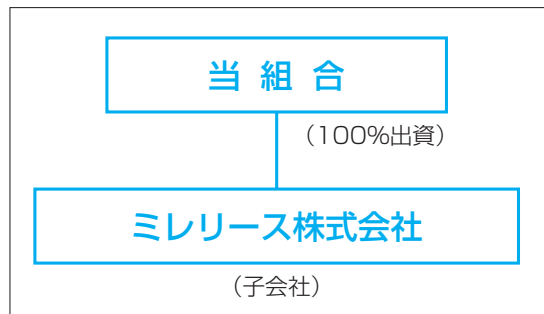
平成25年連結会計年度におきましては以上のような結果となりました。
今後とも、引続き、役職員一丸となり業務拡大に努め平成26度事業の目標達成に一層邁進してまいります。

子会社等の状況

(平成26年3月末現在)

会社名	ミレリース株式会社
所在地	大阪府大阪市北区中崎1-5-18 (ミレ信用組合本店4F)
業務内容	リース業務 他
設立年月	平成15年10月
資本金	3千万円
当組合が保有する議決権割合	100%
当信用組合子会社が保有する議決権割合	0%

組織構成



当組合および子会社等の主要事業内容

- ◎ 当組合は、本店のほか8営業店において預金業務、貸出業務、内国為替業務を中心に各種金融サービスを提供しております。
- ◎ ミレリース株式会社は、事業用動産の賃貸およびリース、その他業務を行っております。

財産の状況

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	
	平成24年度	平成25年度
資産の部		
現金	2,354,382	2,544,793
預け金	25,234,282	20,042,472
有価証券	5,474,373	6,920,658
貸出金	54,616,409	60,507,887
その他資産	1,239,462	1,380,762
有形固定資産	1,680,467	1,714,200
無形固定資産	57,584	50,534
繰延税金資産	80,721	68,378
債務保証見返	1,364,953	1,041,661
貸倒引当金	△ 1,498,970	△ 1,158,186
資産の部合計	90,603,667	93,113,163

科目	金額	
	平成24年度	平成25年度
負債の部		
預金積金	82,870,894	85,196,164
その他負債	1,172,627	1,332,353
退職給付引当金	197,824	218,563
役員退職慰労引当金	14,765	21,131
その他の引当金	2,330	2,332
債務保証	1,364,953	1,041,661
負債の部合計	85,623,396	87,812,208
純資産の部		
出資金	1,968,388	1,995,012
利益剰余金	2,964,071	3,223,695
組合員勘定合計	4,932,459	5,218,707
その他有価証券評価差額金	47,811	82,246
評価・換算差額等合計	47,811	82,246
純資産の部合計	4,980,270	5,300,954
負債及び純資産の部合計	90,603,667	93,113,163

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの純資産額 2,657円10銭

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	平成24年度	平成25年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,931,473	2,964,071

科目	平成24年度	平成25年度
利益剰余金増加高	57,502	279,818
当期純利益	57,502	279,818
その他	—	—
利益剰余金減少高	24,903	20,194
当期純損失	—	—
配当金	24,903	20,192
自己優先出資消却額	—	—
その他	—	—
利益剰余金期末残高	2,964,071	3,223,695

財産の状況

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	平成24年度	平成25年度
経常収益	2,122,394	2,198,471
資金運用収益	1,901,517	1,997,181
貸出金利息	1,753,169	1,835,071
預け金利息	61,263	57,086
有価証券利息配当金	78,283	96,274
その他の受入利息	8,800	8,748
役務取引等収益	43,739	52,924
その他業務収益	19,349	24,409
その他経常収益	157,788	123,955
償却債権取立益	328	517
その他の経常収益	157,459	123,438
経常費用	1,997,954	1,810,261
資金調達費用	412,432	414,005
預金利息	394,364	396,313
給付補填備金繰入額	16,448	13,765
その他の支払利息	1,619	3,926
役務取引等費用	50,103	53,130
その他業務費用	3	5
経費	1,256,707	1,258,534
その他経常費用	278,706	84,585
貸倒引当金繰入額	167,199	53,179
その他の経常費用	111,507	31,405
経常利益	124,440	388,209
特別利益	—	—
固定資産処分益	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	11,007	1,217
固定資産処分損失	1,211	24
減損損失	—	—
その他の特別損失	9,796	1,193
税金等調整前当期純利益	113,432	386,991
法人税・住民税及び事業税	43,457	106,442
法人税等調整額	12,473	730
法人税等合計	55,930	107,172
少数株主損益調整前当期純利益	57,502	279,818
当期純利益	57,502	279,818

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たりの純利益 139円 40銭

連結自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項目	平成24年度
(自己資本)	
出資金	1,968,388
非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株	—
優先出資申込証拠金	—
資本剰余金	—
利益剰余金	2,964,071
自己優先出資(△)	—
自己優先出資申込証拠金	—
その他有価証券の評価差損(△)	—
為替換算調整勘定	—
新株予約権	—
連結子法人等の少数株主持分	—
営業権相当額(△)	—
のれん相当額(△)	—
企業結合などにより計上される無形固定資産相当額(△)	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—
内部格付手法採用組合において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—
基本的項目(A)	4,932,459
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
一般貸倒引当金	223,183
内部格付手法採用組合において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—
負債性資本調達手段等	—
告示第5条第1項第3号に掲げるもの	—
告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	—
補完的項目不算入額(△)	—
補完的項目(B)	223,183
自己資本総額(A)+(B)=(C)	5,155,643
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—
告示第5条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—
告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—
告示第6条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
内部格付手法採用組合において期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップ(告示第223条を準用する場合を含む)	—
控除項目不算入額(△)	—
控除項目計(D)	—
自己資本額(C)-(D)=(E)	5,155,643
(リスク・アセット等)	
資産(オン・バランス)項目	55,397,252
オフ・バランス取引等項目	1,023,445
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,825,497
リスク・アセット等計(F)	59,246,195
連結Tier1比率(A/F)	8.32%
連結自己資本比率(E/F)	8.70%

主要な連結業務の推移

(単位：千円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	2,044,491	2,012,461	2,129,505	2,122,394	2,198,471
経常利益	276,251	211,759	158,765	124,440	388,209
当期純利益	134,187	202,160	51,094	57,502	279,818
純資産額	4,853,273	4,956,126	4,955,351	4,980,270	5,300,954
総資産額	78,472,335	79,522,827	83,744,343	90,603,667	93,113,163
連結自己資本比率	9.69%	9.72%	9.04%	8.70%	8.17%

連結セグメント(事業別経常収益等)情報

連結会社は、リース業務のほか、コインパーキング等を営んでおりますが、それら事業の全セグメントに占める割合は僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

財産の状況

連結自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項目	平成25年度	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	5,188,678	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,995,012	
うち、利益剰余金の額	3,223,695	
うち、外部流出予定額(△)	30,029	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に参入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	224,209	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	224,209	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	5,412,887	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	—	36,470
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	—	36,470
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	—	—

項目	平成25年度	
		経過措置による 不算入額
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	5,412,887	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	63,286,402	
資産(オン・バランス)項目	62,514,011	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,463,529	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるものとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係るものの額	36,470	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるものとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるものとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△1,500,000	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
オフ・バランス等取引項目	772,391	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,904,682	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	66,191,085	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.17%	

(記載上の注意)

- 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度においては旧告示に基づく開示、平成25年度においては新告示に基づく開示を行っております。なお、当組合は国内基準を採用しております。
- 「その他有価証券の評価差損(△)欄は、平成26年3月30日までの間は、平成24年金融庁告示第56号に基づく特例に従い当該金額を記載していません。なお、特例を考慮しない場合の金額は次のとおりです。 82,246千円
- 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。

店舗一覧表（事務所の名称・所在地）

（平成26年6月末現在）

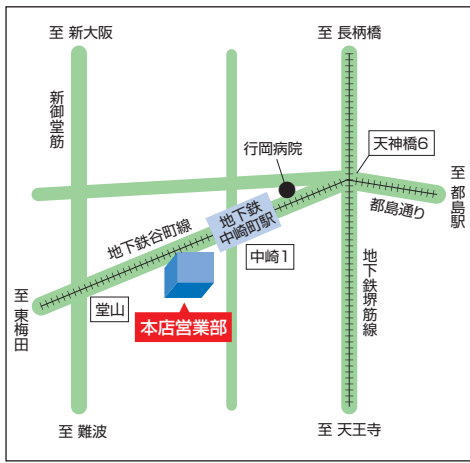
店名	住所	電話	ATM（自動機器設置状況）
本店営業部	〒530-0016 大阪市北区中崎1-5-18	06-6372-7120	1台
生野支店	〒544-0031 大阪市生野区鶴橋3-4-1	06-6717-0501	1台
西成支店	〒557-0025 大阪市西成区長橋1-2-1	06-6632-3801	—
東大阪支店	〒577-0843 東大阪市荒川1-16-19	06-6722-1524	1台
寝屋川支店	〒572-0831 寝屋川市豊野町3-5	072-823-9451	—
南大阪支店	〒593-8324 堺市西区鳳東町5-451-1	072-275-1666	1台
和歌山支店	〒640-8343 和歌山市吉田741	073-422-8147	1台
八尾支店	〒581-0065 八尾市亀井町2-7-14	072-925-2777	—
巽支店	〒544-0014 大阪市生野区巽東2-9-19	06-6757-8777	1台

地区一覧

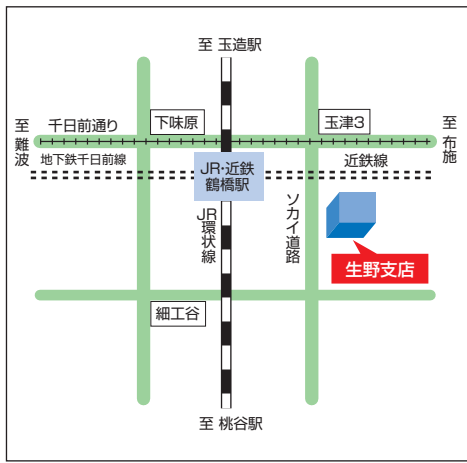
大阪府 奈良県 和歌山県

店舗地図一覧

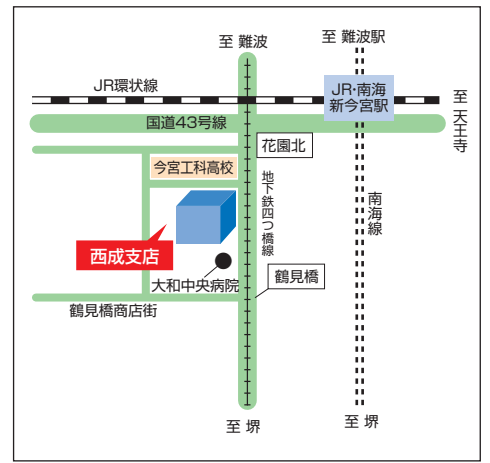
<本店営業部>



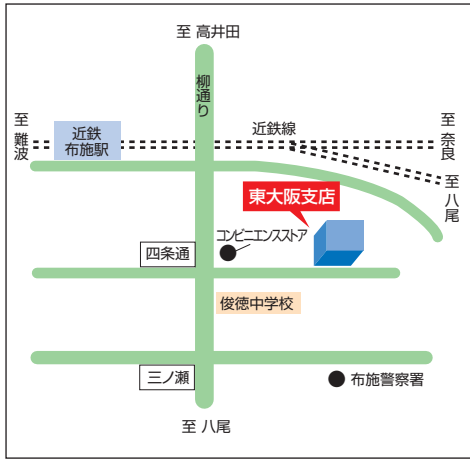
<生野支店>



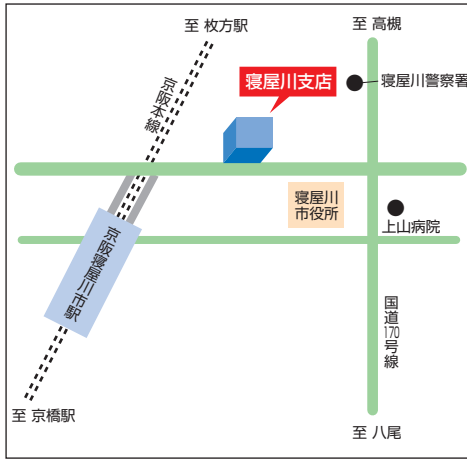
<西成支店>



<東大阪支店>



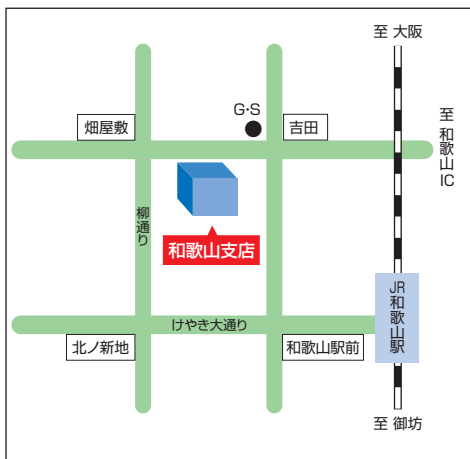
<寝屋川支店>



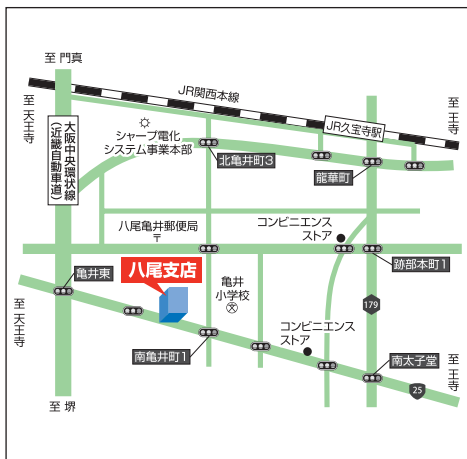
<南大阪支店>



<和歌山支店>



<八尾支店>



<巽支店>





平成26年5月31日 役職員全体会議

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」、◎印は「金融再生法」で規定されております法定開示項目です。

■ごあいさつ	1	31. 経費の内訳	12	(2) 延滞債権	
【概況・組織】		32. 総資産経常利益率*	12	(3) 3か月以上延滞債権	
1. 事業方針	1	33. 総資産当期純利益率*	12	(4) 貸出条件緩和債権	
2. 事業の組織*	2	【預金に関する指標】		59. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額◎	17
3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)*	2	34. 預金種目別平均残高*	15	60. 自己資本充実の状況(自己資本比率明細)*	13
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	33	35. 預金者別預金残高	15	61. 有価証券、金銭の信託等の評価*	14
5. 自動機器設置状況	33	36. 財形貯蓄残高	15	62. 外貨建資産残高	取扱いなし
6. 地区一覧	33	37. 職員1人当り預金残高	15	63. オフバランス取引の状況	該当事項なし
7. 組合員数	1	38. 1店舗当り預金残高	15	64. 先物取引の時価情報	該当事項なし
8. 当組合の子会社	23	39. 定期預金種別別残高*	15	65. オプション取引の時価情報	取扱いなし
【主要事業内容】		【貸出金等に関する指標】		66. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	16
9. 主要な事業の内容*	23	40. 貸出金種別平均残高*	16	67. 貸出金償却の額*	16
10. 信用組合の代理業者*	取扱いなし	41. 担保種別貸出金残高及び債務保証見返額*	17	68. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	23
【業務に関する事項】		42. 貸出金利区分別残高*	16	69. 会計監査人による監査*	23
11. 事業の概況*	2	43. 貸出金使途別残高*	16	【その他の業務】	
12. 経常収益*	12	44. 貸出金使途別残高・構成比*	16	70. 内国為替取扱実績	23
13. 業務純益	11	45. 預貸率(期末・期中平均)*	13	71. 外国為替取扱実績	取扱いなし
14. 経常利益(損失)*	12	46. 消費者ローン・住宅ローン残高	16	72. 公共債窓販実績	該当事項なし
15. 当期純利益(損失)*	12	47. 代理貸付残高の内訳	23	73. 公共債引受額	該当事項なし
16. 出資総額、出資総口数*	12	48. 職員1人当り貸出金残高	15	74. 手数料一覧	24
17. 純資産額*	12	49. 1店舗当り貸出金残高	15	【その他】	
18. 総資産額*	12	【有価証券に関する指標】		75. トピックス	7,8
19. 預金積金残高*	12	50. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし	76. 当組合のあゆみ(沿革)	1
20. 貸出金残高*	12	51. 有価証券の種類別平均残高*	15	77. 総代会について	3,4
21. 有価証券残高*	12	52. 有価証券種別別残存期間別残高*	15	78. 報酬体系について	22
22. 単体自己資本比率*	12	53. 預証率(期末・期中平均)*	13	79. 地区別組合員フォーラムの開催	5,6
23. 出資配当金*	12	【経営管理体制に関する事項】		80. 継続企業の前提の重要な疑義*	該当事項なし
24. 職員数*	12	54. 法令遵守の体制*	2	【地域貢献に関する事項】	
【主要業務に関する指標】		55. リスク管理体制*	18,19	81. 地域に貢献する信用組合の経営姿勢	25
25. 業務粗利益および業務粗利益率*	12	資料編	19,20,21	82. 預金を通じた地域貢献	25
26. 資金運用収支、役員取引等収支およびその他業務収支*	12	56. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	22	83. 融資を通じた地域貢献	25,26
27. 資金運用動定・資金調達動定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	12	【財産の状況】		84. 地域サービスの充実	26,27
28. 受取利息、支払利息の増減*	11	57. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書*	9,10,11	85. 文化的・社会的貢献に関する活動	28
29. 役員取引の状況	11	58. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	17	86. 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組み状況*	28
30. その他業務収益の内訳	13	(1) 破綻先債権			

■連結決算

【信用組合・子会社等の概況】

1. 信用組合・子会社等の主要事業内容・組織構成*	29
2. 子会社等の状況*	29

【子会社等の主要業務に関する事項】

3. 事業概況*	29
4. 経常収益*	30
5. 経常利益*	30
6. 当期純利益*	30
7. 純資産額*	30
8. 総資産額*	30
9. 連結自己資本比率*	30

【財産の状況】

10. 連結貸借対照表*	29
11. 連結損益計算書*	30
12. 連結剰余金計算書*	29
13. リスク管理債権の状況*	該当事項なし
14. 連結自己資本充実状況*	30,31
15. 連結セグメント(事業別経常収益等)情報*	30

(注) 財務データについては金額単位未満を切り捨て処理のため合計データと一致しない場合があります。

当組合の現況(平成26年3月31日現在)

- 設 立 平成 14 年 3 月 20 日
- 開 業 平成 14 年 8 月 12 日
- 店舗数 9 店舗
- 出資金 19 億円
- 資金量 852 億円
- 貸出金 612 億円
- 自己資本比率 8.18%
- 組合員数 11,802 人
- 常勤役職員数 123 人



ミレ信用組合

〒530-0016 大阪市北区中崎1丁目5番18号
TEL:06-6374-3021 FAX:06-6376-1285

<http://www.mire.co.jp/>